

# 有価証券報告書

第125期

(自平成17年4月1日)  
(至平成18年3月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

263002

第125期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東レ株式会社

# 目 次

	頁
第125期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	12
第2 【事業の状況】 .....	13
1 【業績等の概要】 .....	13
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	16
3 【対処すべき課題】 .....	17
4 【事業等のリスク】 .....	18
5 【経営上の重要な契約等】 .....	19
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	22
第3 【設備の状況】 .....	24
1 【設備投資等の概要】 .....	24
2 【主要な設備の状況】 .....	25
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	27
第4 【提出会社の状況】 .....	29
1 【株式等の状況】 .....	29
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	32
3 【配当政策】 .....	32
4 【株価の推移】 .....	32
5 【役員の状況】 .....	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	38
第5 【経理の状況】 .....	42
1 【連結財務諸表等】 .....	43
2 【財務諸表等】 .....	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	111
第7 【提出会社の参考情報】 .....	112
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	112
2 【その他の参考情報】 .....	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	113
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度 .....	115
平成18年3月連結会計年度 .....	117
平成17年3月会計年度 .....	119
平成18年3月会計年度 .....	121

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第125期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原定征
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3245)5201(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 深澤 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3245)5201(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 深澤 徹
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,015,713	1,032,991	1,088,501	1,298,606	1,427,488
経常利益 (百万円)	8,938	23,746	51,602	76,800	87,650
当期純利益 (百万円)	3,802	5,790	20,908	34,397	47,409
純資産額 (百万円)	413,140	390,398	414,247	452,519	537,026
総資産額 (百万円)	1,386,507	1,300,954	1,295,314	1,402,264	1,537,422
1株当たり純資産額 (円)	294.80	278.65	295.64	323.04	383.42
1株当たり当期純利益 (円)	2.71	4.13	14.87	24.46	33.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	30.0	32.0	32.3	34.9
自己資本利益率 (%)	0.9	1.4	5.2	7.9	9.6
株価収益率 (倍)	129.9	63.7	32.5	19.7	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,590	88,582	117,610	133,481	116,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,234	51,895	46,687	46,920	125,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,413	31,893	46,685	67,069	5,025
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,485	55,677	78,702	98,739	86,961
従業員数 (人)	34,910	33,791	32,901	33,707	34,670

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、第122期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期及び第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第122期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	458,831	442,586	458,845	476,056	499,339
経常利益 (百万円)	5,179	10,396	30,931	43,086	53,639
当期純利益 (百万円)	2,467	3,121	17,000	11,786	24,152
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	422,304	402,539	431,145	441,901	481,691
総資産額 (百万円)	926,257	873,637	895,549	889,966	992,696
1株当たり純資産額 (円)	301.34	287.32	307.70	315.37	343.77
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.50	7.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.76	2.23	12.08	8.32	17.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	46.1	48.1	49.7	48.5
自己資本利益率 (%)	0.6	0.8	4.1	2.7	5.2
株価収益率 (倍)	200.0	117.9	40.0	57.8	56.3
配当性向 (%)	284.0	224.4	45.5	84.1	46.7
従業員数 (人)	8,271	7,790	7,115	6,638	6,595

(注) 1 百万円単位の金額は、第122期までは百万円未満を切り捨てて、第123期からは百万円未満を四捨五入して表示している。

- 2 売上高には、消費税等を含まない。
- 3 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期から第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第122期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正15年1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
昭和2年8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン系の生産を開始。
11年8月	レーヨンステーブルの生産を開始。
13年2月	レーヨンステーブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
16年7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
26年4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
26年6月	米国デュ・ポン社とナイロンの技術提携契約を締結。
32年2月	英国I.C.I社とポリエステル繊維(商標“テトロン”)の技術提携契約を締結。
33年4月	三島工場完成。“テトロン”の生産を開始。
34年4月	ポリエステルフィルム(商標“ルミラー”)の本格生産を開始。
35年2月	岡崎工場完成。強力ナイロン系の本格生産を開始。
35年8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
36年4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
37年9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
39年3月	アクリル繊維(商標“トレロン”)及びABS樹脂(商標“トヨラック”)の本格生産を開始。
39年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
40年6月	東和織物(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
45年1月	社名を東レ(株)に変更。
45年4月	高級スエード調素材(商標“エクセーヌ”)を開発。
45年7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
45年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム(商標“トレファン”)の生産を開始。
46年3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
46年7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
46年8月	炭素繊維(商標“トレカ”)の生産を開始。
46年10月	P.T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
47年6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
昭和48年 2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
48年 4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad、現・連結子会社)を設立。
50年 1月	石川工場完成。最新鋭技術による“テトロン”の生産を開始。
50年 5月	PBT樹脂の生産を開始。
54年 1月	一村産業(現・連結子会社)を関係会社に編入。
57年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
57年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
60年 4月	天然型インターフェロン - (商標“フェロン”)の製造認可。
60年 5月	TREA Inc.を買収。(平成元年2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
60年 8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
61年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 4年 1月	PGI <sub>2</sub> 誘導体制剤(商標“ドルナー”)の製造認可。(平成4年4月販売開始)
7年 3月	液晶用カラーフィルター(商標“トプティカル”)の本格生産設備を完成。
7年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
8年 5月	Rhone-Poulenc Films S.A. を買収。Toray Plastics Europe S.A.(現・連結子会社)を設立。
11年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.(現・連結子会社)を設立。
14年 9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
15年 5月	先端融合研究所を開設。
16年 8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。



### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社263社(子会社211社・関連会社52社、平成18年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の変更を行っている。

#### 繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。蝶理(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レアルファート(株)(連結子会社)、Toray Saehan Inc. (連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、東麗(中国)投資有限公司(連結子会社)、Alcantara S.p.A. (連結子会社)、オペロンテックス(株)(関連会社)等119社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

#### プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、東レ・ファインケミカル(株)(連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd. (連結子会社)、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Plastics Europe S.A. (連結子会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)等60社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

#### 情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、松下プラズマディスプレイ(株)(関連会社)、東レ・デュポン(株)(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等27社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等8社は情報処理等のサービスを提供している。

#### 炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Societe des Fibres de Carbone S.A. (連結子会社)等10社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

#### 環境・エンジニアリング事業：

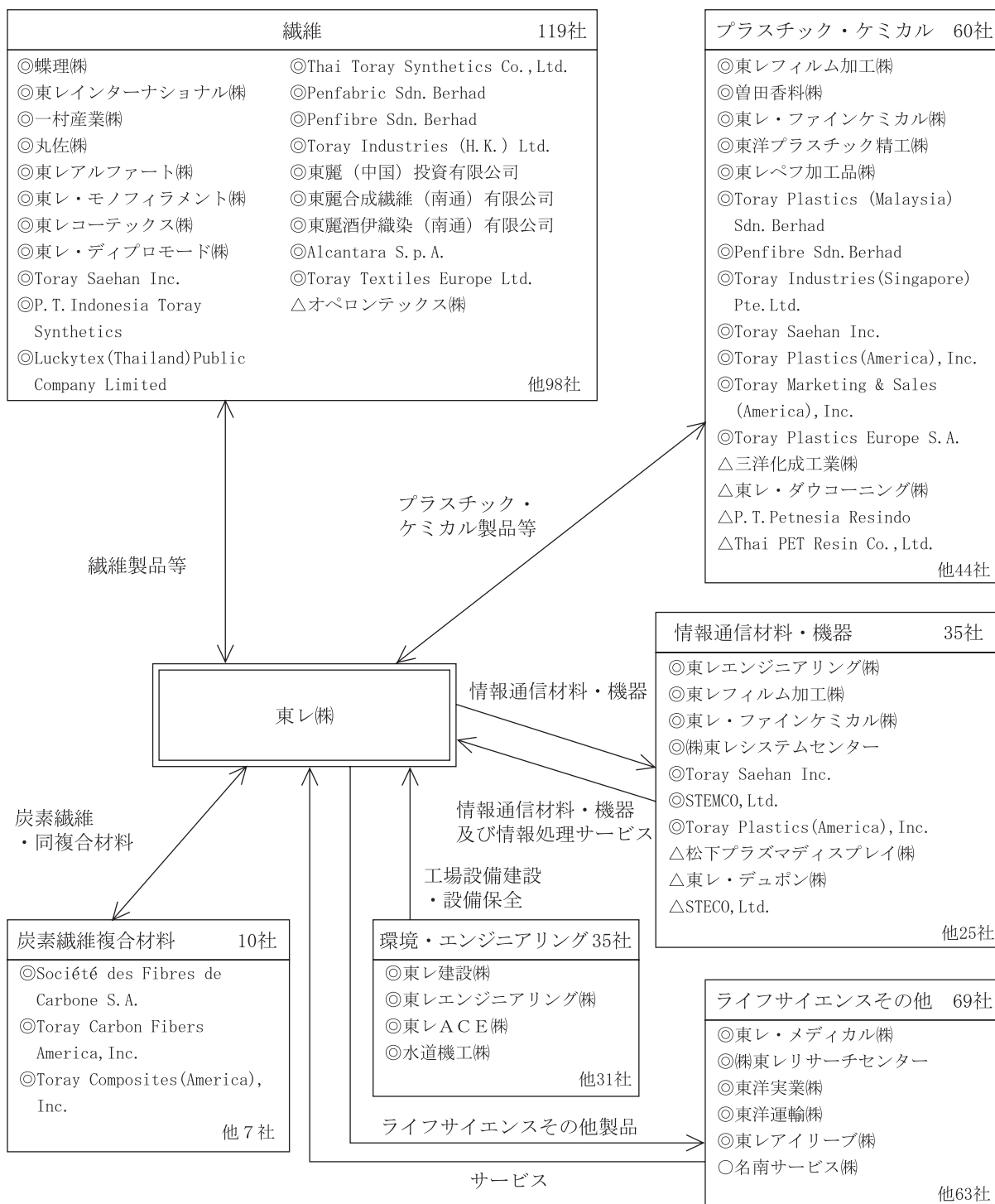
東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、東レACE(株)(連結子会社)、水道機工(株)(連結子会社)等35社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

#### ライフサイエンスその他：

東レ(株)は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等6社は医薬・医療関連製品の販売に携わっている。また、(株)東レリサーチセンター(連結子会社、調査・研究)等63社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。  
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。  
 3 上記会社名の は連結子会社(計138社)、 は非連結子会社(計73社)、 は関連会社(計52社)を示す。

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・テキスタイル㈱	大阪市北区	100	繊維	100.0	2	4	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
井波テキスタイル㈱	富山県南砺市	100	〃	100.0		6	無	無	〃
東レコーテックス㈱	京都市南区	110	〃	100.0		6	有	無	〃
東和織物㈱ (注) 4	大阪府富田林市	600	〃	50.3	1	7	有	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・モノフィラメン ト㈱	愛知県岡崎市	600	〃	100.0	1	8	無	無	〃
東洋タイヤコード㈱	愛知県西尾市	100	〃	100.0	2	6	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
一村産業㈱	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0		6	有	無	繊維製品、樹脂の購 入、加工及び販売
丸佐㈱	岐阜県岐阜市	312	繊維	74.5		4	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
東レフィッシング㈱	大阪市西区	300	〃	82.4 (10.0)		5	有	無	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ディプロモード ㈱	東京都港区	2,500	〃	100.0	1	5	有	無	〃
東レ・ファインケミカ ル㈱	千葉県浦安市	474	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0		9	有	有	繊維製品、ケミカル製 品の購入、加工及び販 売
東洋プラスチック精工 ㈱	東京都中央区	360	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通信 材料・機器	66.7	1	5	有	有	樹脂の購入、加工及び 販売
東レペフ加工品㈱	滋賀県湖南市	120	プラスチッ ク・ケミカル	100.0	1	6	有	有	〃
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通信 材料・機器	94.3		10	無	無	フィルムの購入、加工 及び販売
曾田香料㈱ (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチッ ク・ケミカル	50.04	1	5	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レエンジニアリング ㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材 料・機器、環 境・エンジ ニアリング	99.9	3	8	無	有	工場設備建設及び保全 業務受託
東レ・プレジジョン㈱	滋賀県大津市	200	〃	100.0		2	無	無	精密機器の購入及び販 売
㈱東レシステムセンタ ー	千葉県浦安市	200	情報通信材 料・機器	100.0		8	無	有	情報処理業務の受託
東レACE㈱	東京都中央区	4,750	環境・エンジ ニアリング	99.0		9	有	有	建築材料の購入及び販 売
水道機工㈱ (注) 4	東京都世田谷区	1,948	〃	51.2	1	3	無	無	水処理製品の販売
東レ・メディカル㈱	東京都墨田区	575	ライフサイ エンスその他	100.0	1	11	有	有	医薬・医療製品の購 入、加工及び販売
㈱東レリサーチセンタ ー	東京都中央区	250	〃	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東レエンタープライズ ㈱	東京都中央区	3,100	〃	100.0	1	7	有	無	

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
東レ・エージェンシー 株	東京都中央区	160	ライフサイエ ンスその他	100.0 (90.0)	2	5	無	有	人材派遣
東洋実業株	滋賀県大津市	100	"	100.0		6	無	有	ボビン回収管理、ライ フサイエンスその他製 品の加工
東洋運輸株	大阪市北区	100	"	100.0		5	有	有	運送・保管業務請負
三島殖産株	静岡県三島市	20	"	100.0		10	無	有	各種製品の購入及び販 売、工場業務受託
東レアイリーブ株	東京都新宿区	120	商事会社	100.0		4	有	無	各種製品の購入及び販 売
東レインターナシヨ ナル株 (注)3 (注)8	東京都中央区	1,600	"	100.0	3	12	有	無	"
蝶理株 (注)4 (注)8	大阪市中央区	6,800	"	51.7	1	2	無	無	"
Toray Textiles Europe Ltd.	イギリス	8,436 (41,120 千Stg£)	繊維	97.4		3	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,542 (10,800 千EURO)	"	70.0	1	3	無	無	"
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	チェコ	5,976 (1,200,000 千CZK)	"	100.0		3	有	無	"
P.T. Acryl Textile Mills	インドネシア	269 (2,286 千US\$)	"	50.3		7	有	無	"
P.T. Century Textile Industry Tbk (注)5	インドネシア	131 (10,000 百万RP)	"	40.1 (10.2)		4	無	無	"
P.T. Easterntex	インドネシア	1,480 (12,600 千US\$)	"	69.8		7	有	無	"
P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills	インドネシア	1,210 (10,300 千US\$)	"	50.1		6	有	無	"
P.T. Indonesia Toray Synthetics	インドネシア	6,437 (54,800 千US\$)	"	80.1 (14.6)		8	有	無	繊維製品の購入及び販 売
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,566 (518,400 千Baht)	"	51.0 (2.0)		7	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注)5	タイ	181 (60,000 千Baht)	"	40.0 (5.2)		5	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (注)3	タイ	9,296 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	90.0 (19.2)		7	無	無	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,742 (86,000 千M\$)	繊維	100.0		8	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注)3	マレーシア	11,158 (350,000 千M\$)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0		9	有	無	繊維製品、フィルムの 購入及び販売
東麗(中国)投資 有限公司 (注)3	中国	12,073 (825,224 千RMB)	繊維、ライフ サイエンス その他	100.0	2	11	無	無	
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注)3	中国	39,920 (2,728,626 千RMB)	繊維	100.0 (10.0)		7	有	無	繊維製品の購入及び販 売
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注)3	中国	16,707 (1,142,000 千RMB)	"	80.9 (19.4)		5	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
TAL Knits Ltd.	中国	5,241 (346,400 千HK\$)	繊維	100.0		4	有	無	繊維製品の購入及び販売
Toray Saehan Inc. (注) 3	韓国	43,006 (356,900 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	90.0	1	5	有	無	繊維製品、フィルムの 購入、技術援助契約の 締結
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	27,985 (238,231 千US\$)	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通信 材料・機器	100.0 (100.0)	1	4	有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Plastics Europe S.A. (注) 3	フランス	10,406 (72,866 千EURO)	"	100.0	1	4	有	無	"
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	4,782 (150,000 千M\$)	"	100.0 (13.4)	1	8	無	無	樹脂の購入及び販売
STEMCO, Ltd.	韓国	2,892 (24,000 百万WON)	情報通信材 料・機器	70.0		5	有	無	情報通信材料・機器製 品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc. (注) 3	アメリカ	13,509 (115,000 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	1	3	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	5,169 (44,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	5	有	無	炭素繊維の購入、加工 及びプリプレグの販 売、技術援助契約の締 結
Societe des Fibres de Carbone S.A.	フランス	3,542 (24,800 千EURO)	"	70.0	1	4	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Industries (America), Inc.	アメリカ	634 (5,400 千US\$)	ライフサイエ ンスその他	100.0 (100.0)	1	1	無	無	市場調査
Toray Holding (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ	0 (100 US\$)	"	100.0	2	3	無	無	
Toray Marketing & Sales (America), Inc.	アメリカ	352 (3,000 千US\$)	商事会社	100.0 (100.0)		4	無	無	各種製品の購入及び販 売
Toray Europe Ltd.	イギリス	379 (1,849 千Stg£)	"	100.0 (15.0)		5	無	無	"
Toray Deutschland GmbH	ドイツ	175 (1,227 千EURO)	"	100.0 (100.0)		5	無	無	"
Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	145 (2,000 千S\$)	"	100.0 (30.0)		4	無	無	"
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	235 (15,500 千HK\$)	"	100.0 (30.0)		6	無	無	"
その他 76社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュボン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	7	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
オベロンテックス(株)	東京都中央区	3,510	繊維	50.0		5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ダウコーニング 株	東京都千代田区	6,198	プラスチ ック・ケミカル	35.0	2	8	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
三洋化成工業(株) (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	"	17.5		2	無	有	"
松下プラズマ ディスプレイ(株)	大阪府茨木市	25,600	情報通信材 料・機器	25.0		2	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア	3,360 (28,600 千US\$)	プラスチ ック・ケミカル	47.1 (11.1)	1	3	有	無	
STECO, Ltd.	韓国	2,892 (24,000 百万WON)	情報通信材 料・機器	49.0		4	無	無	
その他 34社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。

- 2 外貨から邦貨への換算は、平成18年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfibre Sdn. Berhad、東麗(中国)投資有限公司、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、Toray Carbon Fibers America, Inc. 及びToray Holding (U.S.A.), Inc.は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、東和織物(株)、曾田香料(株)、水道機工(株)、蝶理(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、P.T.Century Textile Industry Tbk及びThai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)及び蝶理(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

#### 主要な損益状況等

##### 東レインターナショナル(株)

(1) 売上高	323,529百万円
(2) 経常利益	3,749百万円
(3) 当期純利益	2,165百万円
(4) 純資産額	12,205百万円
(5) 総資産額	84,836百万円

##### 蝶理(株)

(1) 売上高	206,586百万円
(2) 経常利益	3,854百万円
(3) 当期純利益	3,291百万円
(4) 純資産額	18,259百万円
(5) 総資産額	63,216百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	17,683
プラスチック・ケミカル事業	5,354
情報通信材料・機器事業	4,544
炭素繊維複合材料事業	1,235
環境・エンジニアリング事業	2,994
ライフサイエンスその他	2,860
合計	34,670

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,595	35.8	14.0	6,494

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。  
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に加入している。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、原燃料価格の高騰にもかかわらず、全体として堅調に推移した。米国経済は、ハリケーンの影響があったものの先進国中最も高い成長となり、アジアでは中国を中心に引き続き高成長が続いた。ヨーロッパでは各国間でばらつきが見られる中で総じて緩やかな景気回復となった。わが国経済についても、昨年半ばにIT関連の在庫調整が完了して以降、回復基調が鮮明となり、内需と外需、企業部門と家計部門が揃って堅調というバランスの取れた形の景気拡大が続いた。

このような状況の中で、当社グループは平成16年4月にスタートした中期経営課題“プロジェクトNT-（以下NT-）”の下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んだ。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比9.9%増の1兆4,275億円、営業利益は同14.8%増の930億円、経常利益は同14.1%増の877億円となり、それぞれ2年連続で過去最高を更新し、当期純利益は同37.8%増の474億円と16年振りに過去最高を更新した。

当連結会計年度から当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、従来「新事業その他」に含めていた複合材料事業を事業規模の拡大に伴い「炭素繊維複合材料」と独立表示している。一方、従来独立表示していた「医薬・医療」は、引き続き当社グループの中・長期的な戦略事業であるが、現状では事業規模が相対的に小さくなったため、「ライフサイエンスその他」の中に含めている。また、事業内容をより適切に表現するため、従来の「情報・通信機材」をIT関連の材料・機器を表わす「情報通信材料・機器」に、また「住宅・エンジニアリング」を水処理事業などの環境関連事業を戦略的に育成するという当社の経営方針を明確にするため「環境・エンジニアリング」に、各々変更している。

また、前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (繊維事業)

国内では、ナイロン繊維が、産業用途でエアバッグ用途のタイ子会社への商権移管があったものの、衣料用途で新規用途の拡販や高採算品への転換を進めた結果、増収となった。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維が流通段階での在庫調整の影響を受け、短繊維も紡績用途の需要不振により減収となった。一方、高機能繊維や縫製品事業などが売り上げを伸ばし、さらに、前連結会計年度下半期から蝶理株が連結子会社となった影響もあり、国内全体で大幅な増収となった。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のスパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となった。



また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前連結会計年度比10.5%増加の約439億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が同2.1%増加の約597億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同7.5%増加の約291億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比13.1%増の5,805億円、営業利益はプラント・技術輸出等の減少もあり同0.9%減の207億円となった。

#### （プラスチック・ケミカル事業）

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途の高付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となった。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、減収となった。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比5.6%増加の約487億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同5.7%増加の約243億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同0.5%減少の約513億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前連結会計年度比12.5%増の3,380億円、営業利益は同18.0%増の185億円となった。

#### （情報通信材料・機器事業）

IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大した。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前連結会計年度比14.7%増加の約609億円（販売価格ベース）となった。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となった。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、国内は各用途で好調を維持したが、海外向けは競争が激化し、全体で減収となった。

IT関連機器事業は、前連結会計年度に好調であった液晶用塗布装置の需要一巡による販売減もあり、減収となった。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体での売上高は前連結会計年度比7.2%増の2,350億円、営業利益は同10.6%増の313億円となった。

#### （炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業は、炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、ゴルフシ

ヤフトに加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途で順調に拡大した。また、炭素繊維成型品（コンポジット）も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移した。炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比36.1%増加の約461億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体での売上高は前連結会計年度比17.9%増の527億円、営業利益は同111.2%増の118億円となった。

#### （環境・エンジニアリング事業）

水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の韓国・中国向け輸出が好調に推移し、また、精密ろ過中空系膜モジュールの本格販売を開始し、増収となった。加えて、前連結会計年度下半期より水道機工(株)が連結子会社となった影響もあり、環境・エンジニアリング事業全体での売上高は前連結会計年度比3.7%増の1,541億円、営業利益は同14.6%増の49億円となった。

#### （ライフサイエンスその他）

医薬・医療事業は、市場環境が厳しい中で、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入があり、循環器系治療薬“ドルナー”、人工腎臓“トレスルホン”、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などの拡販に取り組んだものの、減収となった。医療材の生産規模は前連結会計年度比2.1%増加の約137億円（販売価格ベース）となった。

また、一昨年末にホテル事業を売却した影響もあり、ライフサイエンスその他全体での売上高は前連結会計年度比7.2%減の671億円、営業利益は同0.2%減の65億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### （日本）

前連結会計年度下半期から蝶理(株)が連結子会社となった影響等により、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前連結会計年度比8.5%増の1兆433億円となった。営業利益は、炭素繊維複合材料事業が順調に拡大したほか、プラスチック・ケミカル事業も、蝶理(株)が連結子会社となった影響等により増益となり、同9.1%増の718億円となった。

#### （アジア）

東南アジアの繊維事業、樹脂事業及びフィルム事業が堅調に推移したほか、韓国のIT関連フィルム事業、回路材料事業も拡大し、売上高は前連結会計年度比16.3%増の2,456億円、営業利益は同31.0%増の135億円となった。

#### （欧米他）

欧州及び米国の炭素繊維複合材料事業が順調に拡大したことに加え、フィルム事業で、原燃料価格の高騰に対応したコストアップ分の販売価格への転嫁、高付加価値品への転換等に努めたことにより、売上高は前連結会計年度比10.1%増の1,385億円、営業利益は同66.8%増の85億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を上回る水準となったこと及び投資有価証券の取得による支出が増加したことを主因に、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を97億円上回ったほか、配当金の支払い等、財務活動による資金の減少が50億円となったこと等により、前連結会計年度と比べ118億円（11.9%）減少し、当連結会計年度末には870億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比175億円（13.1%）減の1,160億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が803億円（前連結会計年度比272億円増）、減価償却費が644億円（同2億円増）であった一方、たな卸資産の増加額が213億円（同84億円増）、仕入債務の減少額が122億円（同278億円増）であったこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比788億円（167.8%）増の1,257億円となった。これは、投資有価証券を売却したことによる収入が49億円（前連結会計年度比41億円増）であった一方、有形固定資産の取得による支出が988億円（同358億円増）、投資有価証券の取得による支出が242億円（同217億円増）、連結子会社株式の追加取得による支出が66億円（同66億円増）であったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、前連結会計年度比620億円（92.5%）減の50億円となった。これは、コマーシャルペーパーの純増加額が550億円（前連結会計年度比760億円増）、長期借入れによる資金の調達が475億円（同35億円減）であった一方、短期借入金の純減少額が430億円（同221億円増）、長期借入金の返済による支出が327億円（同125億円減）、社債の償還による支出が209億円（同9億円増）、配当金の支払額が105億円（同14億円増）であったこと等によるものである。

- (注) 1 “ ”マークは当社の登録商標を示す。  
2 上記金額には、消費税等を含まない。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21（以下NT21）”を開始し、平成16年4月からは、改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指して、中期経営課題 NT- を推進している。

NT21は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革であったが、NT- では、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「さらなる事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進し、大きな成果をあげている。平成18年度は、NT- で「早期に達成」とした連結営業利益1,000億円超の達成に向けて、引き続き当社グループ全社員が一丸となって取り組んでいく。

当社は今年創立80周年という記念すべき年を迎えた。これまでのNT改革の成果を踏まえ、更なる飛躍を目指して新たな長期経営ビジョンを策定した。この新長期経営ビジョン“AP（アクション プログラム）- Innovation TORAY 21”は、10年後の当社グループの姿を想定し、全社をあげてその方向に向けて努力していこうとするものである。当社の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化し、企業活動のあらゆる領域において“ Innovation（革新と創造）”に挑戦し、新しい価値の創造を通じてダイナミックな進化と持続的な発展を続けることを目指す。

基本戦略として、繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料という「戦略的拡大事業」とライフサイエンス、水処理といった「戦略的育成事業」で今後の収益拡大を牽引し、高収益企業に転換していく。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、中長期的にROA（総資産営業利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）ともに、10%以上の達成を目指して、持続的に高めていく。

基盤事業については、グローバルな事業展開、New Value Creator の推進、川下・加工型事業展開により、安定的な収益基盤を確立する。また、基盤事業の中にある「先端材料」、具体的には、PPS繊維、フッ素繊維、マイクロファイバー、ナノファイバーなどの高機能繊維、今後更なる市場の拡がり期待される高機能樹脂、高機能フィルムといった「先端材料」の拡大によって基盤事業の高度化を推進し、安定収益基盤の強化と収益拡大を図っていく。

戦略的拡大事業については、今後大きく成長が期待される情報通信、自動車、航空機などの用途・市場への対応を強化し、経営資源の重点的投入によって、戦略的かつ積極的に事業拡大を図り、中期の収益拡大の牽引事業とする。

戦略的育成事業については、次の収益拡大の柱とするために、経営資源の傾斜配分に加え、M&Aや事業提携を含め、戦略的に育成・拡大する方針である。

これらの基本戦略を今後推進することにより、戦略的拡大事業・戦略的育成事業の売上規模を今後

10年間で3倍に拡大し、事業構造を大きく改革していく計画である。

新長期経営ビジョン“AP - Innovation TORAY 21”の確実な実現を図るために、新たな中期経営課題の策定も進めている。平成18年度は、NT - の目標を完遂するとともに、当社グループの新たな飛躍に向けて大きな一歩を踏み出す年としたいと考えている。

#### 4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、またはその影響の低減に努めると共に、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうるシステムを構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。

##### (1)国内外の需要、製品市況の動向に関わるリスク

当社グループの主要製品の中には、世界的な需給環境により需要が急速に減退する可能性があるもの、あるいは大きな価格変動が起きるものもある。また、医薬・医療事業は薬価並びに償還価格改定による価格引き下げという価格変動要因がある。これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

##### (2)為替レートの変動に関わるリスク

当社グループ海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。また、外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (3)原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換が進まず製品価格を上昇できない場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

##### (4)海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃  
予期しない不利な経済的または政治的要因の発生  
テロ・紛争等による社会的混乱 など

(5)製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期せぬ重大な品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(6)訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(7)法規制に関わるリスク

当社グループが事業活動を行っている国および地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けている。これら法令の改変は、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(8)自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検および設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合は、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E.I.DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	昭和38年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	平成17年4月19日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Saehan Industries Inc.	韓国	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム等を製造・販売する合弁会社Toray Saehan Inc.の設立及び運営	平成11年9月20日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	平成17年11月22日から平成33年12月31日まで(5年間のオプションを含む)
東レ株式会社	Invista, Inc. (注)	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社オペロンテックス(株)の運営	平成15年5月1日から合弁会社の存続する期間

(注)当連結会計年度において、E.I. DuPont de Nemours and Co. がポリウレタン弾性繊維事業をInvista, Inc. として分社化した後に、Koch Industries, Inc. に譲渡したことに伴い、契約の相手は、Invista, Inc. に変更された。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、有機合成化学、高分子科学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基盤事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、「情報・通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。平成16年4月からスタートした中期経営課題“プロジェクトNT - ”では、既存の先端材料事業の拡大に加えて、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して、新規先端材料を開発し、事業拡大を図っている。

当連結会計年度の主な事業分野別の研究開発の概要は次の通りである。

### (1) 繊維事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。新製品では、保型機能性ファッション素材「“アーティローザ”ニューグ」、塩素に強い高耐久性競泳・フィットネス水着素材“ブルーオウ”、摩耗に強い耐久撥水加工織物素材「“キューダス”-XR」、運動時の汗冷え軽減性に優れたストレッチ素材「“サラカラ”forワークアウト」、業界初のモールドブラジャー専用ニット素材“マイクロムーブ”などを開発、発売した。また、(独)理化学研究所と共同で、フラーレンを活用し、光触媒コート剤の性能・耐久性を2倍に向上させる技術開発に成功した。

### (2) プラスチック・ケミカル事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。フィルム事業では、当社独自のコーティング技術により、究極の帯電防止性を有する次世代工程フィルムの開発に成功した。また、植物由来で地球環境に優しいポリ乳酸（PLA）製品のフィルム・シート分野におけるPLA固有の品質・コスト課題を解決し、実用化の目途を得たため、両分野への事業進出を決定した。樹脂事業では、革新的ナノアロイ技術「自己組織化ナノアロイ技術」により、異なる2種類の樹脂を混合して、それぞれの樹脂の優れた特性のみを引き出すことに成功し、耐薬品性、耐衝撃性、耐熱性等を飛躍的に高めたポリカーボネート/ポリブチレンテレフタレート系樹脂を開発した。ケミカル事業では、世界初のイヌインターフェロン製剤“インタードッグ”の製造販売承認を取得、量産を開始した。

### (3) 情報通信材料・機器事業

成長著しい戦略的拡大事業の中核として重点的に研究開発に取り組んでいる。韓国Toray Saehan Inc.でのフィルム加工新工場の建設、東レ(株)滋賀事業場でのプラズマディスプレイ用感光性ペースト生産設備の増設など、需要拡大に対応するため新增設を進めている。新製品では、ナノテクノロジーを駆使し、高性能でハロゲンフリーを実現した最先端半導体向け「CMP研磨パッド」、環境に優しく、超高純度で長期耐熱性、速硬化性、無色透明性に優れる半導体パッケージ・電子部品用高機能接着シート「TSA」新タイプなどを開発、発売した。また、「非感光性ポリイミド法による携帯電話用液晶ディスプレイ向け高性能カラーフィルターの開発」が第52回大河内記念生産賞を受賞した。

### (4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業として重点的に研究開発に取り組んでい

る。平成20年に就航を予定している米ボーイング社の新型旅客機B787への炭素繊維複合材料の供給をはじめ、一般産業用途も含めた炭素繊維の本格的な需要拡大に対応するため、日本における生産設備増強に着手した。また、自動車車体などを大量生産可能な高速成形技術の確立に世界で初めて成功した。本技術は、NEDO（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの受託で日産自動車(株)と共同で推進している国家プロジェクト「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」の一環で開発したものである。

#### (5) 環境・エンジニアリング事業

環境関連事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。水処理事業では、シンガポール・チュアス地区で海水淡水化プラントに使用する逆浸透膜エレメントを受注し、当社が新開発した「高ホウ素除去性能の逆浸透膜」を納入した。家庭用浄水器“トレビーノ”では、高除去タイプの蛇口直結型「“トレビーノ” カセッティ203X」を開発、発売した。また、(財)日本ファッション協会主催の日本クリエイション大賞2005で「環境技術賞：世界の水問題に貢献する分離膜技術の開発」を受賞した。

#### (6) ライフサイエンスその他

ライフサイエンス事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。(財)東京都医学研究機構東京都神経科学総合研究所と共同で、C型肝炎ウイルス(HCV)の培養に世界で初めて成功し、本技術を活用したC型肝炎ウイルス(HCV)ワクチンの開発に着手した。武田薬品工業(株)と頻尿・尿失禁治療薬の共同開発及びマーケティング契約を、米アコロジクス社とオピオイド系止痒薬の北米と欧州における共同開発及びライセンスに関する契約を締結した。さらに、マルホ(株)と透析患者向け新規止痒薬の共同開発契約を、(株)DNAチップ研究所と高性能DNAチップの共同開発契約を締結した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、397億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は326億円）である。事業分野別には、繊維事業に約14%、プラスチック・ケミカル事業に約21%、情報通信材料・機器事業に約25%、炭素繊維複合材料事業に約9%、環境・エンジニアリング事業に約6%、ライフサイエンスその他に約25%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,963件、海外で839件、登録された件数は国内で371件、海外で313件である。

（注）“ ” マークは当社の登録商標を示す。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、たな卸資産の増加などで流動資産は179億円増加し、有形固定資産の増加や評価差額の増加を主因とする投資有価証券の増加などで固定資産が1,173億円増加し、全体で前連結会計年度末比1,352億円増加の1兆5,374億円となった。負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末比503億円増加の9,467億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末と比べ176億円増加の4,844億円となった。資本は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因に前連結会計年度末比845億円増加し、5,370億円となった。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.6ポイント上昇し34.9%、D / E レシオは0.13ポイント改善し0.90となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比962億円減少の97億円となった。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりである。

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率(%)	29.8	30.0	32.0	32.3	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	28.3	52.2	48.0	87.8
債務償還年数(年)	8.5	6.2	4.2	3.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.6	16.5	21.6	14.9

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産額

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

### (2) 経営成績

当社グループは、平成16年4月にスタートした中期経営課題 NT - を推進し、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んでいる。

その結果、当連結会計年度は、原燃料価格の高騰などの要因はあったが、前連結会計年度比増収・増益を達成し、売上高、営業利益、経常利益についてはそれぞれ2年連続で過去最高を更新し、当期純利益については、16年振りに過去最高を更新した。

「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、売上高は、ライフサイエンスその他を除く全ての事業の種類別セグメントで増収となり、前連結会計年度比1,289億円、9.9%増収の1兆4,275億円となった。営業利益は、繊維事業、ライフサイエンスその他以外の事業の種類別セグメントで増益

となり、前連結会計年度比120億円、14.8%増益の930億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増加要因を分析すると、販売数量増による増益が330億円、価格転嫁や高付加価値品へのシフトによる増益が334億円で合計664億円の営業利益増加要因があった。一方、原燃料価格上昇や事業拡大に伴う費用増加などによる減益 544億円があり、差し引き120億円の増益となった。

営業外収支は、持分法による投資利益が増加したものの、新規設備操業開始費用の増加などにより、前連結会計年度比11億円悪化し、経常利益は前連結会計年度比109億円、14.1%増益の877億円となった。

特別利益は前連結会計年度比24億円増の47億円、特別損失は海外連結子会社における固定資産評価損が減少したことを主因に前連結会計年度比140億円減の120億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比164億円の増益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比272億円増益の803億円となった。

当期純利益は、前連結会計年度比130億円、37.8%増益の474億円となった。自己資本当期純利益率は、9.6%と前連結会計年度比1.7ポイント改善した。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進し、当連結会計年度は全体で1,029億円(前連結会計年度比48.0%増)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.におけるナイロン66系生産設備の設置及び増設など、223億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、当社のポリプロピレンフィルム生産設備の増設、Penfibre Sdn. Berhadのポリエステルフィルム生産設備の増設など、275億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、当社のカラーフィルター生産設備の増設、Toray Saehan Inc.の電子回路用フィルム加工設備の増設など、257億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、当社及びToray Carbon Fibers America, Inc.外の炭素繊維生産設備の増設など、201億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、22億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンスその他においては、51億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金及び借入金によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ポリエステルフィルム、液晶用カラーフィルター生産設備等	17,626	16,649	700 (862)	10,307	45,282	1,407
瀬田工場 (滋賀県大津市)	繊維、ライフサイエンスその他	紡績系生産設備等	2,866	1,037	89 (164)	322	4,315	111
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	“テトロン”ステープル、炭素繊維生産設備等	10,027	14,311	5,996 (863)	4,624	34,957	704
名古屋事業場 (名古屋市港区)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ナイロンステープル、ナイロン樹脂生産設備等	4,967	6,908	760 (441)	2,577	15,211	423
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	4,200	11,252	7,101 (588)	2,006	24,558	218
愛知工場 (名古屋市西区)	繊維、情報通信材料・機器	ナイロン系生産設備等	2,060	2,101	135 (179)	432	4,729	163
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ナイロン系、“テトロン”系生産設備等	5,235	8,933	279 (314)	5,033	19,479	624
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、ライフサイエンスその他	“テトロン”系、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	13,669	16,623	1,034 (392)	1,831	33,156	715
千葉工場 (千葉市原市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備	1,455	1,610	590 (210)	381	4,035	95
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備	1,041	1,388	364 (129)	3,029	5,821	125
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	“エクセース”、ポリエステルフィルム生産設備等	3,101	6,717	832 (195)	2,725	13,375	313
石川工場 (石川県能美市)	繊維	“テトロン”系、ナイロン系生産設備	3,093	4,184	963 (348)	621	8,861	139
基礎研究所 (神奈川県鎌倉市)	全社研究業務	開発研究用設備	6,255	143	880 (288)	697	7,975	212
第2本社 (千葉県浦安市)	全社管理業務・販売業務	その他設備	3,044	8	9,276 (4)	39	12,368	310
その他		営業施設、福利厚生施設外	12,477	21	17,853 (428)	108	30,458	

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レ・ファイ ンケミカル(株)	千葉事業場 (千葉県市原市)外	繊維、プラスチ ック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ファインケミカル 生産設備	3,028	5,382	1,252 (106)	1,144	10,806	350
東レフィルム 加工(株)	三島事業所 (静岡県三島市)外	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリオレフィンフ ィルム生産設備、 各種フィルム加工 設備	3,435	5,337	1,811 (204)	1,383	11,966	615
東レエンジニ アリング(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市)外	情報通信材料・ 機器、環境・エ ンジニアリング	エンジニアリング 機器	5,892	2,073	7,857 (165)	392	16,214	1,868

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシア ペナン州)	繊維、プラスチ ック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ポリエステル重 合・製糸、ポリエ ステルフィルム生 産設備	1,746	7,931	340 (155)	6,779	16,796	518
東麗合成繊維 (南通)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省南通 市)	繊維	ポリエステル重 合・製糸、ナイロ ン製糸設備	2,860	8,119	2,629 (799)	136	13,744	386
Toray Saehan Inc.	本社及び工場 (韓国慶北亀尾市)	繊維、プラスチ ック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ポリエステル長 繊維、ポリエステル フィルム生産設備 等	12,363	27,114	5,681 (314)	3,661	48,819	865
Toray Plastics (America), Inc.	本社及び工場 (アメリカ ロー ドアイランド州 外)	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリプロピレンフ ィルム・ポリエス テルフィルム生産 設備等	9,388	9,269	630 (1,142)	1,991	21,278	679
Toray Plastics Europe S.A.	本社及び工場 (フランス サン モーリス・ド・ベ ノ市)	"	ポリエステルフ ィルム生産設備	3,388	9,311	96 (276)	855	13,650	402

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 現在休止中の主要な設備はない。
- 3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	563	735
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	473	1,017

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 土浦工場	茨城県 土浦市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリプロピレンフ ィルム生産設備の 増設	2,980	2,918	平16.6	平18.9	生産能力 8%増加
東レ(株) 東海工場	愛知県 東海市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	自家発電設備の増 強	3,210	-	平17.9	平19.12	-
東レ(株) 滋賀事業場	滋賀県 大津市	情報通信材料・ 機器	PDP ベースト生産 設備の増設	2,470	2,305	平16.10	平19.3	生産能力 134%増加
東レ(株) 滋賀事業場	滋賀県 大津市	情報通信材料・ 機器	カラーフィルター 生産設備の増設	4,000	3,821	平17.4	平18.6	生産能力 11%増加
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設外	25,000	2,874	平17.3	平19.12	生産能力 47%増加
東レ(株) 岡崎工場	愛知県 岡崎市	ライフサイエン スその他	人工腎臓生産設備 の増設	4,060	4,046	平16.4	平18.7	生産能力 64%増加
東レフィルム加 工(株) 福島工場	福島県 岩瀬郡鏡石町	情報通信材料・ 機器	電子回路用フィル ム加工設備の増設	1,600	1,502	平16.12	平18.4	生産能力 50%増加
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ バンコク市	繊維	ナイロン66系生産 設備の増設	2,130	1,741	平16.12	平19.6	生産能力 100%増加
P.T. Easterntex	インドネシア スラバヤ	繊維	自家発電設備の設 置	1,360	548	平17.9	平19.3	-
P.T. Indonesia Toray Synthetics	インドネシア タンゲラン	繊維	自家発電設備の増 設	1,500	365	平17.9	平19.3	-
Toray Plastics (America), Inc.	アメリカ ロードアイラ ンド州	プラスチック・ ケミカル	ポリプロピレンフ ィルム加工設備の 増設	1,970	403	平17.9	平19.9	生産能力 46%増加
Penfibre Sdn.Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフィ ルム生産設備の増 設	6,500	5,417	平16.8	平19.9	生産能力 50%増加
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ABS樹脂生産設備 の増設	10,300	-	平17.12	平20.9	生産能力 50%増加
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフィ ルム生産設備の増 設	4,940	264	平17.7	平19.7	生産能力 13%増加
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	情報通信材料・ 機器	電子回路用フィル ム加工設備の増設	3,800	2,744	平17.6	平18.9	生産能力 234%増加
STEMCO, Ltd.	韓国 忠清北道	情報通信材料・ 機器	TAB・COFテープ生 産設備の増設	7,340	925	平17.9	平20.4	生産能力 72%増加
Toray Carbon Fibers America, Inc. 外	アメリカ アラバマ州 外	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設外	16,000	15,204	平16.3	平18.5	生産能力 100%増加
Societe des Fibres de Carbone S.A.外	フランス アピドス外	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設	8,200	82	平17.9	平19.11	生産能力 31%増加

- (注) 1 投資予定金額の総額から既支出額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賅う予定である。
- 2 上記金額には、消費税等を含まない。
- 3 当連結会計年度中（平成17年12月）に完了予定であった東レ(株)岡崎工場の人工腎臓生産設備の増設は、投資予定金額総額及び完了予定年月が変更となっている。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。  
 なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びブルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	
計	1,401,481,403	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日 (注)	2,751	1,401,481	684	96,937	681	85,791

(注) 転換社債の株式転換による増加である。



## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		223	96	1,050	442	26	136,666	138,503	
所有株式数(単元)		605,393	30,869	97,486	275,854	187	383,471	1,393,260	8,221,403
所有株式数の割合(%)		43.45	2.22	7.00	19.80	0.01	27.52	100.00	

(注) 1 自己株式778,116株は、「個人その他」に778単元及び「単元未満株式の状況」に116株含めて記載している。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	116,942	8.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	101,881	7.27
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	59,151	4.22
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	30,719	2.19
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	29,307	2.09
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,471	1.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.26
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	15,179	1.08
計		475,241	33.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,392,482,000	1,392,482	
単元未満株式	普通株式 8,221,403		
発行済株式総数	1,401,481,403		
総株主の議決権		1,392,482	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株(議決権35個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が116株含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	778,000		778,000	0.06
計		778,000		778,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、前期比1円/株増配して、1株当たり年間8円(中間4円00銭、期末4円00銭の配当)とした。

この結果、当期の配当性向は46.7%となる。

なお、第125期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月9日に行っている。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	585	395	492	557	1,011
最低(円)	299	230	258	441	454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	645	828	984	986	1,011	985
最低(円)	575	622	823	820	806	828

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO兼COO	榊原 定 征	昭和18年3月22日生	昭和42年4月 平成6年6月 8年6月 10年6月 11年6月 13年6月 14年6月	入社 経営企画第1室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	81
代表取締役 副社長	営業全般担当 総務部門・マーケ ティング企画室・ EC推進室・支店 全般担当 東麗(中国)投資有 限公司董事長	下 村 彬 一	昭和14年12月10日生	昭和38年4月 平成5年6月 7年6月 9年6月 11年6月 12年6月 14年6月 16年6月	入社 東レ建設株式会社常務取締役 取締役 常務取締役 東レ建設株式会社代表取締役社長 東レエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長(現)	33
代表取締役 副社長	研究全般担当 法務部門(知的財 産部)・安全保障 貿易管理部全般担 当 技術センター所長 新事業開発部門長 基礎研究所長	小 林 弘 明	昭和17年3月4日生	昭和39年4月 平成6年6月 9年6月 11年6月 15年6月 16年6月 17年6月	入社 複合材料事業部門(ACM技術部) 担当 LSSプロジェクトリーダー 複合材料研究所長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長(現)	44
代表取締役 副社長	IT関連全般担当 医薬・医療事業本 部全般担当 関連事業本部長	益 崎 悟	昭和15年5月10日生	昭和38年4月 平成5年6月 6年6月 9年6月 12年6月 15年6月 18年6月	入社 電子情報機材事業部門担当 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長(現)	38
代表取締役 専務取締役	ケミカル事業部 門・自動車材料戦 略推進室全般担当 プラスチック事業 本部長	田 中 千 秋	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 平成10年6月 11年6月 13年6月 17年6月 18年6月	入社 生産本部(プラスチック生産)担当 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	62
専務取締役	中国・ASEAN 事業全般統括	吉 川 尤 雄	昭和17年8月6日生	昭和40年4月 平成8年10月 10年6月 12年6月 17年6月 (主要な兼職) トーレ・インダストリーズ・インドネシア社会長 トーレ・インダストリーズ(タイランド)社会長 トーレ・インダストリーズ(マレーシア)社会長	入社 在中国東レ代表 東麗合成繊維 (南通)有限公司董事長兼總經理 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	繊維事業本部長	杉本 征宏	昭和16年10月9日生	昭和40年4月 入社 平成3年4月 ユニフォーム事業部長 5年1月 テトロン短繊維事業部長 8年6月 テトロン長繊維事業部長 9年6月 ファイバー事業部門長 テトロン 長繊維事業部長 同年10月 ファイバー事業部門長 12年6月 取締役 14年6月 在インドネシア国事業統括 イン ドネシア・トーレ・シンセティク ス社社長 O S T ・ファイバー・ インダストリーズ社社長 同年11月 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社社長 インドネシア・ トーレ・シンセティクス社社長 O S T ・ファイバー・インダスト リーズ社社長 18年6月 専務取締役(現)	15
専務取締役	技術センター副所 長 生産本部長	中谷 修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 入社 平成10年1月 生産技術第1部長 12年6月 取締役 14年6月 常務取締役 18年6月 専務取締役(現)	49
専務取締役	水処理事業本部長 エンジニアリング 部門長	日覺 昭廣	昭和24年1月6日生	昭和48年4月 入社 平成13年6月 エンジニアリング部門長 工務第 2部長 14年6月 取締役 16年6月 常務取締役 18年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 水道機工株式会社代表取締役	50
常務取締役	複合材料事業本本 部長 コンポジット 事業部門長	上浦 正義	昭和16年8月7日生	昭和40年4月 入社 平成3年4月 複合材料事業部門長 同年6月 取締役 16年6月 常務取締役(現)	36
常務取締役	電子情報機材事業 本部長 I T 事業 S B U 長 経営企画室担当	藤川 淳一	昭和21年1月12日生	昭和45年4月 入社 平成13年6月 経営企画第2室長 14年6月 取締役 16年6月 常務取締役(現)	33
常務取締役	東麗(中国)投資有 限公司副董事長兼 總經理 東麗即発(青島)染 織股份有限公司董 事長	田中英造	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 入社 平成12年12月 東麗酒伊織染(南通)有限公司 副董事長 14年6月 取締役 16年6月 常務取締役(現)	26
常務取締役	医薬・医療事業本 部長 医薬事業部 門長 医薬・医療 信頼性保証室長	長井 幸三	昭和21年12月30日生	昭和48年9月 入社 平成12年6月 医薬・医療事業部門(医薬事業) 担当 医薬事業部長 14年6月 取締役 17年6月 常務取締役(現)	30
常務取締役	テキスタイル事業 部門長 繊維事業 本部(G O 推進 室)担当	石井 銀二郎	昭和21年11月10日生	昭和44年4月 入社 平成14年2月 液晶材料事業部門長 15年6月 取締役 17年6月 常務取締役(現)	30
常務取締役	総務部門長 法務 部門(法務部)・ I R 室・広報室・ 宣伝室担当	斉藤 典彦	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 入社 平成14年6月 I R 室・広報室・宣伝室担当 I R 室長 15年6月 取締役 18年6月 常務取締役(現)	32
常務取締役	購買・物流部門長 東京事業場長	丸山 和博	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 入社 平成14年4月 産業資材・機能素材事業部門長 15年6月 取締役 18年6月 常務取締役(現)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	海外全般統括 国際部門長	小 泉 慎 一	昭和23年2月29日生	昭和46年4月 平成15年4月 16年6月 18年6月	入社 経営企画第1室参事兼経営企画第 2室参事 取締役 常務取締役(現)	18
取締役	技術センター(機 能資材・商品開発 センター)・生産 本部(高次加工、 テキスタイル開発 センター、海外技 術部)担当	大河原 秀 康	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成15年4月 16年6月	入社 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社取締役兼インドネシ ア・シンセティック・テキスタ イル・ミルズ社社長兼アクリル・テ キスタイル・ミルズ社社長 取締役(現)	17
取締役	ファイバー事業部 門長 産業資材・ 機能素材事業部門 長 大阪事業場長 繊維リサイクル室 長	橋 本 和 司	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 平成14年6月 16年6月	入社 ファイバー事業部門長兼繊維リサ イクル室長 取締役(現)	12
取締役	マイクロファイバ ー事業部門長	唐 沢 明	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 平成15年6月 16年6月	入社 マイクロファイバー事業部門副部 門長(大阪駐在)兼エクセーナ事 業部長 取締役(現)	12
取締役	生産本部(繊維生 産)担当 生産技 術第1部長	武 田 敏 之	昭和22年2月3日生	昭和47年4月 平成15年6月 17年6月	入社 機能資材・商品開発センター所長 取締役(現)	20
取締役	電子材料事業部門 長	岡 研一郎	昭和23年5月3日生	昭和47年4月 平成16年4月 17年6月	入社 電子情報機材事業本部(技術・生 産)担当 取締役(現)	34
取締役	人事勤労部門長	福 地 潔	昭和25年6月24日生	昭和49年4月 平成12年6月 17年6月	入社 人事部長 取締役(現)	7
取締役	財務経理部門長	内 田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 平成16年6月 17年6月 (主要な兼職)	入社 経営企画室参事兼IR室参事 取締役(現) トーレ・ホールディング(U.S.A.)社社長 トーレ・キャピタル(アメリカ)社社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ)社社長	13
取締役	経営企画室長	稲 本 芳 幸	昭和27年6月12日生	昭和50年4月 平成16年6月 17年6月	入社 財務部長兼経営企画室参事 取締役(現)	5
取締役	研究本部長	阿 部 晃 一	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 平成16年6月 17年6月	入社 愛知工場長 取締役(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	フィルム事業部門長	戸 叶 威 雄	昭和19年10月1日生	昭和43年4月 入社 平成5年5月 トーレ・インダストリーズ(H.K.)社取締役 7年9月 プラスチック事業本部主幹(香港駐在) 同年11月 麗光精密(香港)有限公司社長 8年1月 麗光精密(香港)有限公司社長兼 麗光精密(中山)有限公司総経理 11年6月 フィルム事業部門長補佐 12年6月 フィルム事業部門長 関連事業本部(プラスチック、ケミカル)担当 13年6月 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長 17年7月 ヨーロッパ地区全般統括 在ヨーロッパ東レ代表 欧州事務所長 トーレ・ヨーロッパ社会長 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長 トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ社会長 ソシエテ・デ・フィーブル・ドゥ・カルボン社会長 18年6月 取締役(現)	14
取締役	樹脂事業部門長 プラスチック環境・リサイクル室長	朝 倉 敏 之	昭和20年2月24日生	昭和44年4月 入社 平成8年6月 名古屋事業場樹脂技術部長 9年4月 樹脂技術部主幹兼生産技術第2部主幹 10年6月 樹脂技術部長 12年6月 千葉工場長 14年6月 生産本部(樹脂生産)担当 15年6月 生産本部(プラスチック生産(樹脂))担当 18年6月 取締役(現) (主要な兼職) 東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司董事長	13
取締役	生産本部(プラスチック生産(フィルム))担当	鈴 井 伸 夫	昭和20年11月3日生	昭和46年4月 入社 平成4年6月 土浦工場技術室長 10年5月 滋賀事業場フィルム製造部長 11年11月 トーレ・セハン社常務理事 12年11月 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社副社長 16年6月 生産本部(プラスチック生産(フィルム))担当 18年6月 取締役(現)	11
取締役	トレカ事業部門長	大 西 盛 行	昭和22年12月27日生	昭和47年4月 入社 平成9年8月 フィルム貿易部長 11年8月 トレカ事業第1部長 14年6月 トーレ・コンボジット(アメリカ)社社長 18年6月 取締役(現) (主要な兼職) トーレ・コンボジット(アメリカ)社会長	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	西田元紀	昭和15年12月2日生	昭和38年4月 平成16年6月 17年6月	入社 法務部門担当 監査役(現)	33
監査役	常勤	大谷裕	昭和25年4月4日生	昭和49年4月 平成9年7月 13年6月 14年6月 15年5月 16年6月 18年6月	入社 経理部次長兼予算課長 ベンファブリック社取締役兼財務 経理部門主幹(マレーシア地区財 経チーフ) トーレ・インダストリーズ(マレ ーシア)社取締役兼ベンファブリ ック社取締役兼財務経理部門主幹 (マレーシア地区経チーフ) 関連業務部長兼経営企画第1室主 幹 水処理事業企画推進部長 監査役(現)	14
監査役	非常勤	山本憲男	昭和11年7月30日生	昭和34年4月 平成8年6月 9年6月 同年10月 14年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行副頭取 同行顧問 三井東圧化学株式会社 監査役 同行顧問 三井化学株式会社 監査役 当社監査役(現) 三井化学株式会 社監査役(現)	5
監査役	非常勤	坂井一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 平成16年6月 17年3月 同年4月 同年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役(現)	
計						932

(注) 1. 監査役山本憲男及び坂井一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 47年3月 57年4月 61年6月 平成3年12月 5年12月 8年1月 9年12月 13年6月 17年6月 18年6月	検事任官 法務省刑事局参事官 東京高等検察庁検事 最高検察庁検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役 当社監査役退任 当社補欠監査役(現)	1



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、企業行動指針に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けている。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。当社は基礎素材製品を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースとして様々な経営判断や意思決定を行う必要があり、当社は、株主総会で選任された当社業務に精通する取締役が、当社業務の執行、監督、意思決定に当たることが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしている。

監査役は、取締役会をはじめ社内的重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としている。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はない。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置している。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、CSR(Corporate Social Responsibility)の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っている。さらに、職制を通じた活動を一層強化するために、その下部機構としてCSR・法令遵守委員会を事業場・工場並びに国内外関係会社の全てに設置している。

### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」及び「経営基本方針」、「企業行動指針」に示される経営理念を、当社グループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールの制定、情報の伝達、モニタリングを行なう体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを常に見直しつつ改善を行ない、適法かつ効率的な業務の執行体制の確立を図る。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。
- ・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
- ・企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定する。
- ・取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。

- ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
- ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては方針の審議、後者においては実行の審議を行う。
- ・CSR委員会と共に経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
- ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
- ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。  
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関連資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- ・秘密情報の保護については、管理責任者を明確にして管理を徹底するとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
- ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定める。  
損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・全社規程として「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
- ・CSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
- ・全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。
- ・事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Planning）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制を構築する。  
監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役および部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施する。
- ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。  
監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置く。

- ・取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」「企業倫理・法令遵守行動規範」等の基本的な考え方を共有する。
- ・重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求する。
- ・国内関係会社については「関連事業本部」、海外関係会社については「国際部門」を、当社グループにおける企業倫理・法令遵守を推進する事務局とする。
- ・監査役及び監査部は、定期監査・内部監査を実施し、当社グループ各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

#### (4) 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査を受けるとともに、監査役や監査部との間で、監査結果の報告をはじめ、意見交換等を定期的に行っている。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員	業務執行社員：	熊坂 博幸	9年
指定社員	業務執行社員：	岸 洋平	1年
指定社員	業務執行社員：	鈴木 一宏	4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補 6名、その他 6名

なお、中央青山監査法人は、平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了となったため、新たに新日本監査法人を選任した。

#### (5) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に当期支払った報酬等

取締役	36名	851百万円
監査役	6名	70百万円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

171百万円（上記には含んでいない）

上記のほか、前期利益処分による役員賞与として、取締役に対し123百万円、監査役に対し7百万円を支払っている

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	6名	445百万円
監査役	2名	64百万円

(6) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	72百万円
------------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬の金額	3百万円
------------------	------

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第124期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び第124期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第125期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		97,781		86,040		
2 受取手形及び売掛金		256,167		257,345		
3 有価証券		1,088		987		
4 たな卸資産		233,562		264,299		
5 繰延税金資産		15,814		18,181		
6 その他		43,214		37,915		
貸倒引当金		3,237		2,477		
流動資産合計		644,389	46.0	662,290	43.1	
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		406,712		422,554		
減価償却累計額		233,374	173,338	244,212	178,342	
(2) 機械装置及び運搬具		1,238,671		1,291,150		
減価償却累計額		1,000,742	237,929	1,045,643	245,507	
(3) 土地		78,954		77,730		
減価償却累計額		988	77,966	1,188	76,542	
(4) 建設仮勘定			30,855		73,996	
(5) その他		68,486		69,870		
減価償却累計額		56,609	11,877	58,042	11,828	
有形固定資産合計		531,965		586,215		
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			239			
(2) その他			10,571		11,522	
無形固定資産合計			10,810		11,522	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		167,019		228,983	
(2) 長期貸付金			3,506		3,270	
(3) 繰延税金資産			22,500		21,491	
(4) その他	1		32,513		32,000	
貸倒引当金			10,438		8,349	
投資その他の資産合計			215,100		277,395	
固定資産合計			757,875	54.0	875,132	56.9
資産合計			1,402,264	100.0	1,537,422	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			213,501		208,375	
2	2		138,220		102,438	
3	2		28,828		20,566	
4					55,000	
5	2		20,875		20,000	
6			10,011		12,917	
7			15,969		16,295	
8			96,309		102,295	
流動負債合計			523,713	37.3	537,886	35.0
固定負債						
1			120,000		100,000	
2	2		158,902		186,407	
3			2,826		33,391	
4			74,664		71,221	
5			3,425		3,369	
6					170	
7			12,887		14,278	
固定負債合計			372,704	26.6	408,836	26.6
負債合計			896,417	63.9	946,722	61.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			53,328	3.8	53,674	3.5
(資本の部)						
資本金		7	96,937	6.9	96,937	6.3
資本剰余金			85,800	6.1	85,804	5.6
利益剰余金			270,489	19.3	307,227	20.0
その他有価証券評価差額金			38,785	2.8	66,886	4.3
為替換算調整勘定			39,031	2.8	19,125	1.2
自己株式		8	461	0.0	703	0.1
資本合計			452,519	32.3	537,026	34.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,402,264	100.0	1,537,422	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,298,606	100.0	1,427,488	100.0
売上原価	2		1,023,665	78.8	1,124,233	78.8
売上総利益			274,941	21.2	303,255	21.2
販売費及び一般管理費	1,2		193,889	15.0	210,212	14.7
営業利益			81,052	6.2	93,043	6.5
営業外収益						
1 受取利息		638			1,014	
2 受取配当金		1,038			1,500	
3 持分法による投資利益		5,697			6,214	
4 為替差益		1,952			1,937	
5 雑収益		4,866	14,191	1.1	5,443	16,108
営業外費用						
1 支払利息		7,080			7,969	
2 たな卸資産評価・廃棄損		2,122				
3 雑損失		9,241	18,443	1.4	13,532	21,501
経常利益			76,800	5.9		87,650
特別利益						
1 有形固定資産売却益	3	1,165			993	
2 投資有価証券売却益		485			3,637	
3 貸倒引当金戻入益		643				
4 その他	4		2,293	0.2	79	4,709
特別損失						
1 有形固定資産売却廃棄損	5	3,513			3,533	
2 固定資産評価損	6	13,013				
3 減損損失	7				1,741	
4 投資有価証券評価損	8	295			154	
5 関係会社整理・評価損	9				915	
6 構造改善費用	10	6,050			2,004	
7 環境対策費用	11	1,698				
8 退職給付制度改定損失					1,410	
9 在外子会社 退職給付引当損	12				1,814	
10 その他	13	1,412	25,981	2.0	446	12,017
税金等調整前 当期純利益			53,112	4.1		80,342
法人税、住民税 及び事業税		13,043			17,864	
法人税等調整額		1,890	14,933	1.2	10,301	28,165
少数株主利益			3,782	0.3		4,768
当期純利益			34,397	2.6		47,409



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			85,792		85,800
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		8	8	4	4
資本剰余金期末残高			85,800		85,804
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			245,267		270,489
利益剰余金増加高					
当期純利益		34,397	34,397	47,409	47,409
利益剰余金減少高					
1 配当金		9,106		10,506	
2 役員賞与		69		138	
(うち監査役賞与)		(3)		(8)	
3 その他			9,175	27	10,671
利益剰余金期末残高			270,489		307,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		53,112	80,342
減価償却費		64,288	64,444
減損損失			1,741
連結調整勘定償却額		95	122
貸倒引当金の減少額		2,981	2,931
退職給付引当金の減少額		4,556	3,938
受取利息及び受取配当金		1,676	2,514
支払利息		7,080	7,969
為替差損益		476	444
持分法による投資利益		5,697	6,214
有形固定資産売却・廃棄損益		2,348	2,540
投資有価証券売却・評価損益		128	3,476
固定資産評価損		13,013	
売上債権の減少額		17,669	7,075
たな卸資産の増加額		12,830	21,264
仕入債務の増減額		15,560	12,236
その他流動資産の増減額		4,054	5,335
その他流動負債の増減額		9,544	647
役員賞与の支払額		69	138
その他		11,222	8,088
小計		142,376	124,904
利息及び配当金の受取額		6,608	14,087
利息の支払額		6,179	7,795
法人税等の支払額		9,324	15,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,481	116,022

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		339	46
有価証券の取得による支出		21	5
有価証券の償還による収入		154	29
有形固定資産の取得による支出		63,065	98,837
有形固定資産の売却による収入		7,326	2,163
無形固定資産の取得による支出		2,552	3,165
投資有価証券の取得による支出		2,432	24,162
投資有価証券の売却による収入		842	4,917
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	2	9,083	
連結子会社株式の追加取得による支出			6,636
長期貸付金の貸付けによる支出		109	186
長期貸付金の回収による収入		4,798	439
その他		1,283	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,920	125,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		20,904	43,034
コマーシャルペーパーの純増減額		21,000	55,000
長期借入れによる収入		51,042	47,495
長期借入金の返済による支出		45,214	32,725
社債の償還による支出		20,000	20,897
配当金の支払額		9,104	10,498
少数株主への配当金の支払額		1,816	1,305
少数株主からの増資払込額			1,027
その他		73	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		67,069	5,025
現金及び現金同等物に係る換算差額		375	2,647
現金及び現金同等物の増減額		19,867	12,031
現金及び現金同等物の期首残高		78,702	98,739
連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物への影響額		170	253
現金及び現金同等物の期末残高	1	98,739	86,961

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 139社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により蝶理(株)、水道機工(株)、ほか32社を連結の範囲に含め、重要性が増加したことから東麗商事(上海)有限公司、設立等によりほか3社を連結の範囲に含めた。また、合併、清算により東レ合成フィルム(株)ほか4社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、(株)東レ経営研究所、東馨股份有限公司である。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社            非連結子会社59社について持分法を適用している。            なお、当連結会計年度から、蝶理情報システム(株)ほか1社が持分法適用の非連結子会社となった。また、重要性が増加したことから東麗商事(上海)有限公司を当連結会計年度から連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 39社            主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)、東レ・デュボン(株)である。            なお、当連結会計年度から、設立に伴う出資等により丸井織物(南通)有限公司ほか14社が持分法適用の関連会社となった。また、当連結会計年度から、株式の追加取得により蝶理(株)、水道機工(株)、ほか2社が連結子会社となったため持分法の対象から除き、蝶理情報システム(株)は持分法適用の非連結子会社となった。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 138社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度から、設立により東麗即発(青島)染織股份有限公司、重要性が増加したことからToray Resin Co.、ほか2社を連結の範囲に含めた。また、清算等により Pensanko Precision Sdn. Berhadほか4社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、東馨股份有限公司である。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社            非連結子会社59社について持分法を適用している。            なお、当連結会計年度から、設立によりGumi Spuntech Inc.ほか1社が持分法適用の非連結子会社となった。また、重要性が増加したことからToray Resin Co.ほか1社を当連結会計年度から連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社            主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング(株)、東レ・デュボン(株)である。            なお、当連結会計年度から、設立に伴う出資等により(株)水世ほか2社が持分法適用の関連会社となった。また、当連結会計年度から、株式売却によりP.T. Dactex Indonesiaを持分法の対象より除外した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか14社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc. ほか36社。</p> <p>また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。</p> <p>(株)シーエスコポーレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか13社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc. ほか38社。</p> <p>また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。</p> <p>(株)シーエスコポーレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 製品・仕掛品.....主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品...主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。</p> <p>ただし、国内会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	建物及び構築物	3 ~ 60年	機械装置及び運搬具	3 ~ 15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...同左</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>
建物及び構築物	3 ~ 60年				
機械装置及び運搬具	3 ~ 15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別損失として1,410百万円計上されている。 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象...当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針...当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中の確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は1,741百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度においては、営業外費用の「雑損失」に「為替差損」(880百万円)が含まれている。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産評価・廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「たな卸資産評価・廃棄損」(当連結会計年度 1,861百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">58,709百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,992 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,701百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right;">9,802百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,943百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,123百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社 Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,384百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,557 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,476 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td style="text-align: right;">1,360 "</td> </tr> <tr> <td>上海東波爾斯精密塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,028 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク(株)外5社</td> <td style="text-align: right;">2,206 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,011百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外 北国合繊(株)外18社</p>	投資有価証券(株式)	58,709百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	4,992 "	計	63,701百万円	有形固定資産(帳簿価格)	9,802百万円	投資有価証券	141 "	計	9,943百万円	短期借入金	5,257百万円	1年内返済長期借入金	161 "	1年内償還社債	500 "	長期借入金	205 "	計	6,123百万円	非連結子会社及び関連会社 Thai PET Resin Co., Ltd.	2,384百万円	Toray Membrane America, Inc.	1,557 "	P.T. Petnesia Resindo	1,476 "	(株)知立ホテル	1,360 "	上海東波爾斯精密塑料有限公司	1,028 "	滋賀ケーブルネットワーク(株)外5社	2,206 "	計	10,011百万円	4,052百万円
投資有価証券(株式)	58,709百万円																																				
投資その他の資産のその他 (出資金)	4,992 "																																				
計	63,701百万円																																				
有形固定資産(帳簿価格)	9,802百万円																																				
投資有価証券	141 "																																				
計	9,943百万円																																				
短期借入金	5,257百万円																																				
1年内返済長期借入金	161 "																																				
1年内償還社債	500 "																																				
長期借入金	205 "																																				
計	6,123百万円																																				
非連結子会社及び関連会社 Thai PET Resin Co., Ltd.	2,384百万円																																				
Toray Membrane America, Inc.	1,557 "																																				
P.T. Petnesia Resindo	1,476 "																																				
(株)知立ホテル	1,360 "																																				
上海東波爾斯精密塑料有限公司	1,028 "																																				
滋賀ケーブルネットワーク(株)外5社	2,206 "																																				
計	10,011百万円																																				
従業員に対するもの	582 "																																				
計	4,634百万円																																				
非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	28百万円																																				
輸出手形割引高	2,063百万円																																				

<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">64,022百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,267百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right;">6,855百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,895百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,218百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社 Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,052 "</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,703 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,371 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td style="text-align: right;">1,280 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク(株)外5社</td> <td style="text-align: right;">1,907 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,943百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外 北国合繊(株)外11社</p>	投資有価証券(株式)	64,022百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	6,245 "	計	70,267百万円	有形固定資産(帳簿価格)	6,855百万円	投資有価証券	40 "	計	6,895百万円	短期借入金	4,149百万円	1年内返済長期借入金	25 "	長期借入金	44 "	計	4,218百万円	非連結子会社及び関連会社 Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,630百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,052 "	Toray Membrane America, Inc.	1,703 "	P.T. Petnesia Resindo	1,371 "	(株)知立ホテル	1,280 "	滋賀ケーブルネットワーク(株)外5社	1,907 "	計	10,943百万円	6,381百万円
投資有価証券(株式)	64,022百万円																																		
投資その他の資産のその他 (出資金)	6,245 "																																		
計	70,267百万円																																		
有形固定資産(帳簿価格)	6,855百万円																																		
投資有価証券	40 "																																		
計	6,895百万円																																		
短期借入金	4,149百万円																																		
1年内返済長期借入金	25 "																																		
長期借入金	44 "																																		
計	4,218百万円																																		
非連結子会社及び関連会社 Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,630百万円																																		
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,052 "																																		
Toray Membrane America, Inc.	1,703 "																																		
P.T. Petnesia Resindo	1,371 "																																		
(株)知立ホテル	1,280 "																																		
滋賀ケーブルネットワーク(株)外5社	1,907 "																																		
計	10,943百万円																																		
従業員に対するもの	388 "																																		
計	6,769百万円																																		
非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)	16百万円																																		
輸出手形割引高	2,485百万円																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,759 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,671百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,401,481,403株である。</p> <p>8 当社及び当社の関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,098,467株である。</p>	貸出極度額の総額	4,430百万円	貸出実行残高	2,759 "	差引額	1,671百万円	<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>3,771百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,019 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>752百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,401,481,403株である。</p> <p>8 当社及び当社の関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,384,666株である。</p>	貸出極度額の総額	3,771百万円	貸出実行残高	3,019 "	差引額	752百万円
貸出極度額の総額	4,430百万円												
貸出実行残高	2,759 "												
差引額	1,671百万円												
貸出極度額の総額	3,771百万円												
貸出実行残高	3,019 "												
差引額	752百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>26,682百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>39,292 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td> <td>9,746 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>4,076 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td>9,089 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>9,303 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>4,820 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>36,783 "</td> </tr> <tr> <td>9 連結調整勘定償却額</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>10 その他</td> <td>54,003 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>193,889百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,434百万円</p> <p>3 主として土地の売却によるものである。</p> <p>4</p> <p>5 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。</p> <p>6 海外子会社の減損処理に伴うものである。</p>	1 保管費及び運送費	26,682百万円	2 給料手当	39,292 "	3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	9,746 "	4 退職給付費用	4,076 "	5 賃借料	9,089 "	6 旅費及び通信費	9,303 "	7 減価償却費	4,820 "	8 研究開発費	36,783 "	9 連結調整勘定償却額	95 "	10 その他	54,003 "		<u>193,889百万円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>28,521百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>43,243 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td> <td>10,667 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>3,869 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td>9,233 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>10,249 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>5,113 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>38,194 "</td> </tr> <tr> <td>9 その他</td> <td>61,123 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>210,212百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 39,710百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 主として関係会社株式の売却益である。</p> <p>5 同左</p> <p>6</p>	1 保管費及び運送費	28,521百万円	2 給料手当	43,243 "	3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	10,667 "	4 退職給付費用	3,869 "	5 賃借料	9,233 "	6 旅費及び通信費	10,249 "	7 減価償却費	5,113 "	8 研究開発費	38,194 "	9 その他	61,123 "		<u>210,212百万円</u>
1 保管費及び運送費	26,682百万円																																										
2 給料手当	39,292 "																																										
3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	9,746 "																																										
4 退職給付費用	4,076 "																																										
5 賃借料	9,089 "																																										
6 旅費及び通信費	9,303 "																																										
7 減価償却費	4,820 "																																										
8 研究開発費	36,783 "																																										
9 連結調整勘定償却額	95 "																																										
10 その他	54,003 "																																										
	<u>193,889百万円</u>																																										
1 保管費及び運送費	28,521百万円																																										
2 給料手当	43,243 "																																										
3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	10,667 "																																										
4 退職給付費用	3,869 "																																										
5 賃借料	9,233 "																																										
6 旅費及び通信費	10,249 "																																										
7 減価償却費	5,113 "																																										
8 研究開発費	38,194 "																																										
9 その他	61,123 "																																										
	<u>210,212百万円</u>																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>7</p> <p>8 投資有価証券の減損処理に伴うものである。</p> <p>9</p> <p>10 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。</p> <p>11 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用である。</p> <p>12</p> <p>13 ゴルフ会員権の減損処理及び関係会社の事業収束に伴うもの等である。</p>	<p>7 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、主として市場価格が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,741百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="855 589 1401 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p> <p>8 同左</p> <p>9 持分法適用会社に対する貸倒引当損である。</p> <p>10 同左</p> <p>11</p> <p>12 英国における退職給付会計基準の変更に伴う会計基準変更時差異の償却額である。</p> <p>13 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">97,781百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,062 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,739百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	97,781百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,062 "	現金及び現金同等物	98,739百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">86,040百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">979 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,961百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	86,040百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	979 "	現金及び現金同等物	86,961百万円						
現金及び預金	97,781百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104 "																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,062 "																						
現金及び現金同等物	98,739百万円																						
現金及び預金	86,040百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58 "																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	979 "																						
現金及び現金同等物	86,961百万円																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,634百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,945 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">549 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">86,859 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,339 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">12,785 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,145 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">2,566 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,579 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,662 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,083 "</td> </tr> </table>	流動資産	95,634百万円	固定資産	19,945 "	連結調整勘定	549 "	流動負債	86,859 "	固定負債	8,339 "	少数株主持分	12,785 "	株式の取得価額	8,145 "	支配獲得時持分法評価額	2,566 "	当期株式取得価額	5,579 "	現金及び現金同等物	14,662 "	差引：取得のための支出	9,083 "	2
流動資産	95,634百万円																						
固定資産	19,945 "																						
連結調整勘定	549 "																						
流動負債	86,859 "																						
固定負債	8,339 "																						
少数株主持分	12,785 "																						
株式の取得価額	8,145 "																						
支配獲得時持分法評価額	2,566 "																						
当期株式取得価額	5,579 "																						
現金及び現金同等物	14,662 "																						
差引：取得のための支出	9,083 "																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3,832	1,310	2,522	機械装置及び 運搬具	3,991	1,643	2,348
その他	11,828	5,187	6,641	その他	11,804	5,662	6,142
合計	15,660	6,497	9,163	合計	15,795	7,305	8,490
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,795百万円		1年内		2,643百万円
	1年超		6,368 "		1年超		5,847 "
	合計		9,163百万円		合計		8,490百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		2,943百万円		支払リース料		2,864百万円
	減価償却費相当額		2,943 "		減価償却費相当額		2,864 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		939百万円		1年内		1,123百万円
	1年超		5,923 "		1年超		6,185 "
	合計		6,862百万円		合計		7,308百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	40	40	
合計		40	40	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34,471	100,412	65,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,831	1,571	260
合計		36,302	101,983	65,681

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
843	485	62

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	30
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,084
不動産投資信託証券	20
非上場株式	6,234

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	4	45	21	
(2) その他				
不動産投資信託証券		20		
合計	4	65	21	



当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	40	40	
合計		40	40	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	43,736	156,514	112,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	602	368	234
	債券	500	447	53
	小計	1,102	815	287
合計		44,838	157,329	112,491

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,917	3,637	7

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	26
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,027
不動産投資信託証券	20
非上場株式	7,498

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	4	45	17	447
(2) その他				
不動産投資信託証券		20		
合計	4	65	17	447

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の連結子会社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスク、為替変動リスクを効果的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引としては金利スワップ取引、通貨デリバティブ取引としては為替予約取引及び通貨スワップ取引を主に利用している。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資産運用利回りの向上等を目的として利用している。また、通貨デリバティブ取引を主に製品輸出による外貨建の売上債権、原材料輸入による外貨建の買入債務及び外貨建の金融債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。当社及び当社の連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っていない。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の連結子会社のデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクのうち、金利デリバティブ取引は金利変動リスク、通貨デリバティブ取引は為替変動リスクを有している。当社及び当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引は社債・借入金等の債務の有する金利変動リスクをヘッジする取引である。また通貨デリバティブ取引は外貨建債権債務等の有する為替変動リスクをヘッジする取引であり、何れも市場リスクを相殺している。信用リスクについては、当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引の契約先を信用度の高い金融機関に限定し、契約先を分散した取引を行うことによりリスクを抑制している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社の連結子会社は、通貨デリバティブ取引は取引権限、取引限度、管理要領等を定めた外国為替取引に関する社内管理規程に基づいて財務担当部署が実行し、毎月ポジション管理を行っている。金利デリバティブ取引は上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引決裁を得て財務担当部署が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理している。連結子会社の行う重要な通貨デリバティブ取引については、当社の財務経理担当役員の決裁を得て実行し、連結子会社から当社の財務部にポジションの報告を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)				当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	5,926		5,954	28	3,578		3,522	56
	ユーロ	532		532	0	636		636	0
	買建								
	米ドル					428		423	5
	円	201		212	11	642		638	4
	合計				17				47

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)				当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	13,000	4,500	216	216	4,500		40	40
	合計	13,000	4,500	216	216	4,500		40	40

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を設けていたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、同日付で確定給付企業年金制度に移行した。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	303,362百万円
(2) 年金資産	168,475 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	134,887 "
(4) 未認識数理計算上の差異	63,046 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,793 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	74,634 "
(7) 前払年金費用	30 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	74,664 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	7,540百万円
(2) 利息費用	7,521 "
(3) 期待運用収益	4,835 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,115 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	236 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	13,105 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,403百万円を支払っている。

2 勤務費用から、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行した。

### 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	247,596百万円
(2) 年金資産	206,657 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	40,939 "
(4) 未認識数理計算上の差異	8,881 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	39,122 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	71,180 "
(7) 前払年金費用	41 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	71,221 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	3,739百万円
未認識数理計算上の差異	1,086 "
未認識過去勤務債務	324 "
退職給付引当金の減少	2,329 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,739百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,716百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	7,425百万円
(2) 利息費用	4,842 "
(3) 期待運用収益	4,904 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,063 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,908 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	9,518 "
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,410 "
(8) 在外子会社退職給付引当損	1,814 "
(9) その他	1,495 "
計	14,237 "

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,360百万円を支払っている。  
 2 勤務費用から、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。  
 4 (9)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	6,074百万円	賞与引当金	6,537百万円
退職給付引当金	30,132 "	退職給付引当金	29,133 "
繰越欠損金	26,431 "	繰越欠損金	16,878 "
未実現利益	11,084 "	未実現利益	13,592 "
その他	23,857 "	その他	23,710 "
繰延税金資産小計	97,578百万円	繰延税金資産小計	89,850百万円
評価性引当額	14,234 "	評価性引当額	15,174 "
繰延税金資産合計	83,344百万円	繰延税金資産合計	74,676百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	13,398百万円	圧縮記帳積立金	13,088百万円
減価償却費	2,425 "	減価償却費	2,623 "
在外子会社の留保利益	4,639 "	在外子会社の留保利益	6,667 "
その他有価証券評価差額金	26,726 "	その他有価証券評価差額金	45,720 "
その他	941 "	その他	384 "
繰延税金負債合計	48,129百万円	繰延税金負債合計	68,482百万円
繰延税金資産の純額	35,215百万円	繰延税金資産の純額	6,194百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	15,814百万円	流動資産 繰延税金資産	18,181百万円
固定資産 繰延税金資産	22,500 "	固定資産 繰延税金資産	21,491 "
流動負債 その他	273 "	流動負債 その他	87 "
固定負債 繰延税金負債	2,826 "	固定負債 繰延税金負債	33,391 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等一時差異でない項目	1.7%	交際費等一時差異でない項目	0.7%
税効果を計上していない	7.5%	税効果を計上していない	2.6%
子会社の損益の影響等		子会社の損益の影響等	
持分法による投資利益	4.4%	持分法による投資利益	3.1%
その他	1.0%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	513,354	300,404	219,142	148,661	44,356	72,689	1,298,606		1,298,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	28,421	5,129	40,696	2	17,650	92,728	(92,728)	
計	514,184	328,825	224,271	189,357	44,358	90,339	1,391,334	(92,728)	1,298,606
営業費用	493,312	313,167	195,991	185,063	41,506	81,127	1,310,166	(92,612)	1,217,554
営業利益	20,872	15,658	28,280	4,294	2,852	9,212	81,168	(116)	81,052
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	480,112	383,932	239,398	160,064	62,263	132,244	1,458,013	(55,749)	1,402,264
減価償却費	22,446	19,033	13,177	2,571	2,162	5,652	65,041	(753)	64,288
資本的支出	22,922	13,701	16,877	4,340	5,105	11,290	74,235	(1,141)	73,094

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報・通信機材事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料及び同成型品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	580,549	337,978	234,994	52,714	154,135	67,118	1,427,488		1,427,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	647	28,853	7,107	1,034	58,631	16,963	113,235	(113,235)	
計	581,196	366,831	242,101	53,748	212,766	84,081	1,540,723	(113,235)	1,427,488
営業費用	560,509	348,347	210,837	41,928	207,846	77,628	1,447,095	(112,650)	1,334,445
営業利益	20,687	18,484	31,264	11,820	4,920	6,453	93,628	(585)	93,043
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	486,465	420,098	298,937	114,477	169,894	107,221	1,597,092	(59,670)	1,537,422
減価償却費	22,541	18,281	14,399	4,613	2,522	2,969	65,325	(881)	64,444
資本的支出	23,254	28,112	26,668	20,213	2,163	5,280	105,690	(1,563)	104,127

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。  
2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成型品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。  
4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。  
5 当連結会計年度において、減損損失(1,741百万円)を計上しているが、これは主として全社資産に係るものである。全社資産は各セグメントに配賦しており、減損損失が各セグメントの資産に与える影響は軽微である。

(事業区分の方法の変更)

従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報・通信機材事業」、「住宅・エンジニアリング事業」、「医薬・医療事業」、「新事業その他」の6事業区分にしていたが、当連結会計年度より、「新事業その他」から「炭素繊維複合材料事業」を独立させ、「医薬・医療事業」を「新事業その他」に含め、これに合わせて「新事業その他」の名称を「ライフサイエンスその他」に変更している。

これは、「炭素繊維複合材料事業」については、事業が拡大したこと、「医薬・医療事業」については、事業規模が相対的に小さくなったことによるものである。

また、事業内容をより適切に表すために「情報・通信機材事業」の名称を「情報通信材料・機器事業」に、「住宅・エンジニアリング事業」の名称を「環境・エンジニアリング事業」に変更している。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により示すと次のとおりとなる。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	44,697	148,661	72,348	1,298,606		1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	446	40,696	16,759	92,281	(92,281)	
計	514,184	328,825	224,271	45,143	189,357	89,107	1,390,887	(92,281)	1,298,606
営業費用	493,312	313,167	195,991	39,547	185,063	82,639	1,309,719	(92,165)	1,217,554
営業利益	20,872	15,658	28,280	5,596	4,294	6,468	81,168	(116)	81,052
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	480,112	383,932	239,398	84,127	160,064	111,302	1,458,935	(56,671)	1,402,264
減価償却費	22,446	19,033	13,177	4,308	2,571	3,506	65,041	(753)	64,288
資本的支出	22,922	13,701	16,877	9,883	4,340	6,512	74,235	(1,141)	73,094

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	961,633	211,192	125,781	1,298,606		1,298,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,145	34,161	4,975	120,281	(120,281)	
計	1,042,778	245,353	130,756	1,418,887	(120,281)	1,298,606
営業費用	976,985	235,084	125,653	1,337,722	(120,168)	1,217,554
営業利益	65,793	10,269	5,103	81,165	(113)	81,052
資産	1,055,154	225,510	146,550	1,427,214	(24,950)	1,402,264

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,043,325	245,632	138,531	1,427,488		1,427,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,172	41,404	6,525	156,101	(156,101)	
計	1,151,497	287,036	145,056	1,583,589	(156,101)	1,427,488
営業費用	1,079,735	273,586	136,546	1,489,867	(155,422)	1,334,445
営業利益	71,762	13,450	8,510	93,722	(679)	93,043
資産	1,130,751	276,986	159,994	1,567,731	(30,309)	1,537,422

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	357,048	182,988	540,036
連結売上高(百万円)			1,298,606
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	14.1	41.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	377,306	212,456	589,762
連結売上高(百万円)			1,427,488
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	14.9	41.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円04銭	1株当たり純資産額	383円42銭
1株当たり当期純利益	24円46銭	1株当たり当期純利益	33円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	34,397百万円	47,409百万円
普通株主に帰属しない金額	135百万円	198百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	135百万円	198百万円
普通株式に係る当期純利益	34,262百万円	47,211百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,656千株	1,400,282千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		三洋化成工業(株)(関連会社)発行第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	第15回無担保普通社債	平9.11.10	20,000	20,000	年2.40	なし	平21.11.10
"	第17回無担保普通社債	平10.6.10	20,000				
"	第18回無担保普通社債	平10.12.10	10,000	10,000	年2.03	なし	平20.12.10
"	第20回無担保普通社債	平11.5.20	10,000	10,000	年1.95	"	平21.5.20
"	第22回無担保普通社債	平11.10.20	10,000	10,000	年1.93	"	平21.10.20
"	第23回無担保普通社債	平12.8.21	10,000	10,000	年1.94	"	平22.8.20
"	第24回無担保普通社債	平13.2.13	10,000	10,000	年2.00	"	平25.2.8
"	第25回無担保普通社債 (注)1	平13.8.10	20,000	20,000 (20,000)	年0.60	"	平18.8.10
"	第26回無担保普通社債	平13.12.5	20,000	20,000	年1.48	"	平23.12.5
"	第27回無担保普通社債	平15.10.10	10,000	10,000	年1.61	"	平25.10.10
曾田香料(株)	第3回物上担保付 普通社債	平11.2.1	500				
Toray Capital (America), Inc.	ミディアム・ターム ・ノート (注)2	平10.7.23	375 [3,600 千米ドル]				
合計	(注)1		140,875	120,000 (20,000)			

- (注) 1 当期末残高中の( )書は、1年以内に償還期限が到来するため流動負債に計上したものの(内数)である。
- 2 ミディアム・ターム・ノートは外国において円建てで発行したものであり、通貨金利スワップ契約により確定した外貨建て決済金額を円貨に換算し連結貸借対照表に表示している。また、スワップ契約付与後の外貨建てによる金額は下段[ ]内に付記している。
- 3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000		10,000	40,000	10,000



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	138,220	102,438	2.73	
1年内返済長期借入金	28,828	20,566	3.24	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	158,902	186,407	1.44	平成19.4～ 平成27.12
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)		55,000	0.13	
合計	325,950	364,411		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,669	31,784	3,139	25,966

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第124期 (平成17年3月31日)		第125期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		53,452		45,334	
2 受取手形	3	2,202		2,159	
3 売掛金	3	91,455		97,760	
4 有価証券		4		4	
5 商品及び製品		39,331		39,665	
6 仕掛品		18,047		17,778	
7 原材料		12,715		13,386	
8 貯蔵品		3,661		4,467	
9 前払費用		363		407	
10 繰延税金資産		7,751		8,517	
11 関係会社短期貸付金		31,786		32,148	
12 短期債権		16,143		18,398	
13 その他		3,180		2,629	
貸倒引当金		4,197		5,482	
流動資産合計		275,892	31.0	277,168	27.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		219,013		223,353	
減価償却累計額		137,634	81,379	141,912	81,440
(2) 構築物		38,742		39,476	
減価償却累計額		28,828	9,914	29,713	9,763
(3) 機械及び装置		759,149		764,560	
減価償却累計額		668,422	90,728	672,621	91,940
(4) 車両及び運搬具		2,419		2,547	
減価償却累計額		2,261	159	2,236	311
(5) 工具器具及び備品		32,335		32,340	
減価償却累計額		27,970	4,364	27,992	4,348
(6) 土地			48,565		46,852
(7) 建設仮勘定			16,996		30,831
有形固定資産計			252,105		265,485

区分	注記 番号	第124期 (平成17年3月31日)		第125期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権				226	
(2) ソフトウェア		2,681		2,785	
(3) その他		1,026		1,142	
無形固定資産計		3,706		4,153	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		99,098		152,336	
(2) 関係会社株式		229,278		237,910	
(3) 出資金		424		459	
(4) 関係会社出資金		20,272		44,800	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		11			
(6) 関係会社長期貸付金		4,408		5,117	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		2,478		1,336	
(8) 長期前払費用		323		300	
(9) 長期前払金		3,039		2,450	
(10) その他		5,273		6,148	
貸倒引当金		6,341		4,966	
投資その他の資産計		358,263		445,890	
固定資産合計		614,074	69.0	715,529	72.1
資産合計		889,966	100.0	992,696	100.0

区分	注記 番号	第124期 (平成17年3月31日)		第125期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	1,716		2,526	
2	3	43,069		45,828	
3		20,125			
4		908		908	
5				55,000	
6		20,000		20,000	
7	3	28,922		35,061	
8		15,543		16,397	
9		585		1,214	
10		252		373	
11	3	26,132		25,560	
12		6,800		7,200	
13		817		861	
14		689		721	
流動負債合計		165,559	18.6	211,649	21.3
固定負債					
1		120,000		100,000	
2		114,438		135,230	
3		1,313		20,663	
4		39,558		34,510	
5		1,900		1,900	
6		5,297		7,054	
固定負債合計		282,506	31.7	299,356	30.2
負債合計		448,065	50.3	511,006	51.5

区分	注記 番号	第124期 (平成17年3月31日)		第125期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	96,937	10.9	96,937	9.8
資本剰余金					
1 資本準備金		85,791		85,791	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		8		13	
資本剰余金合計		85,800	9.6	85,804	8.6
利益剰余金					
1 利益準備金		24,234		24,234	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		18,445		18,232	
(2) 特別償却準備金		941		914	
(3) 別途積立金		160,000		162,000	
3 当期末処分利益		18,389		30,146	
利益剰余金合計		222,009	25.0	235,526	23.7
その他有価証券評価差額金		37,384	4.2	63,734	6.4
自己株式	2	228	0.0	311	0.0
資本合計		441,901	49.7	481,691	48.5
負債及び資本合計		889,966	100.0	992,696	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	14		476,056	100.0		499,339	100.0
売上原価							
1 期首商品製品たな卸高		37,252			39,331		
2 当期製品製造原価	3, 14	306,553			315,194		
3 当期商品製品仕入高	14	55,008			60,863		
合計		398,813			415,389		
4 商品製品他勘定振替高	1	1,832			1,124		
5 期末商品製品たな卸高		39,331	357,650	75.1	39,665	374,600	75.0
売上総利益			118,406	24.9		124,739	25.0
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2, 14	30,286			33,554		
2 一般管理費	2,3 14	52,697	82,983	17.5	53,640	87,193	17.5
営業利益			35,422	7.4		37,545	7.5
営業外収益							
1 受取利息		236			207		
2 受取配当金	14	12,629			23,125		
3 雑収益		2,118	14,983	3.2	2,248	25,580	5.1
営業外費用							
1 支払利息		923			830		
2 社債利息		1,690			1,277		
3 訴訟和解金	4	1,218			1,310		
4 新規設備操業開始費用	5				1,949		
5 雑損失		3,489	7,319	1.5	4,120	9,486	1.9
経常利益			43,086	9.1		53,639	10.7
特別利益							
1 有形固定資産売却益	6	714			149		
2 投資有価証券売却益		322			3,575		
3 貸倒引当金戻入益		643	1,679	0.3		3,724	0.8

区分	注記 番号	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 有形固定資産売却廃棄損	7	2,351			2,114		
2 減損損失	8				1,727		
3 投資有価証券評価損	9	270			100		
4 関係会社整理・評価損	10	23,218			24,740		
5 構造改善費用	11	4,084			941		
6 環境対策費用	12	1,490					
7 退職給付制度改定損失					1,200		
8 その他	13	168	31,580	6.6	42	30,864	6.2
税引前当期純利益			13,184	2.8		26,499	5.3
法人税、住民税 及び事業税		82			1,842		
法人税等還付税額		52					
法人税等調整額		1,368	1,398	0.3	505	2,347	0.5
当期純利益			11,786	2.5		24,152	4.8
前期繰越利益			11,505			11,597	
中間配当額			4,903			5,603	
当期末処分利益			18,389			30,146	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		143,540	46.5		155,792	49.2
労務費			28,598	9.3		27,399	8.7
経費			136,676	44.2		133,119	42.1
(うち外注加工費)			(81,302)	(26.3)		(79,540)	(25.1)
(うち減価償却費)			(22,203)	(7.2)		(21,598)	(6.8)
当期総製造費用			308,814	100.0		316,310	100.0
期首仕掛品たな卸高			17,307			18,047	
合計			326,121			334,357	
期末仕掛品たな卸高			18,047			17,778	
他勘定振替高	2		1,521			1,385	
当期製品製造原価			306,553			315,194	

- (注) 1 第124期には退職給付費用が3,294百万円、賞与引当金繰入額が3,101百万円、第125期には退職給付費用が2,446百万円、賞与引当金繰入額が3,175百万円含まれている。
- 2 主なものは、試作用使用高である。
- 3 当社の主要製品の原価計算方法は、工程別等級別総合原価計算である。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整している。



【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第124期 (平成17年6月28日)		第125期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			18,389		30,146
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		529		501	
2 特別償却準備金取崩額		322	850	364	865
合計			19,239		31,012
利益処分額					
1 配当金		4,903 (1株につき 3円50銭)		5,603 (1株につき 4円00銭)	
2 役員賞与金		129 (うち 取締役分123 監査役分7)		165 (うち 取締役分157 監査役分8)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		315		67	
(2) 特別償却準備金		294		21	
(3) 別途積立金		2,000	7,642	12,000	17,856
次期繰越利益			11,597		13,155

(注) 1 上記処分額はいずれも定時株主総会の承認を経たものである。

2 中間配当額 (1) 支払総額 4,903百万円 5,603百万円  
(1株につき3円50銭) (1株につき4円00銭)  
(2) 支払開始日 平成16年12月10日 平成17年12月5日

重要な会計方針

第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準： (1) 製品、仕掛品.....原価法 (2) 原材料、貯蔵品...低価法 評価方法：移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。          なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約          ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ          ヘッジ対象...社債・借入金</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 賞与引当金...同左</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。          なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)          当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日)を適用している。          本移行に伴う影響額は、特別損失として1,200百万円計上されている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>7 リース取引の処理方法          同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p>

第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計方針の変更

第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前当期純利益は1,727百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

#### (表示方法の変更)

第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期までは独立掲記していた「施設利用権」(当期135百万円)は、金額が僅少となったため、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書) 前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「新規設備操業開始費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。 なお、前期においては、営業外費用の「雑損失」に「新規設備操業開始費用」(79百万円)が含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第124期 (平成17年3月31日)		第125期 (平成18年3月31日)																									
1	<p>授権株式数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,401,481,403株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。</p>	1	<p>授権株式数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,401,481,403株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。 なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。</p>																								
2	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式664,967株である。</p>	2	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式778,116株である。</p>																								
3	<p>関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>44,107 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,450 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>10,150 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>23,213 "</td> </tr> </table>	受取手形	43百万円	売掛金	44,107 "	支払手形	7 "	買掛金	15,450 "	未払金	10,150 "	預り金	23,213 "	3	<p>関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>48,705 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17,176 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>13,801 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>22,694 "</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円	売掛金	48,705 "	支払手形	3 "	買掛金	17,176 "	未払金	13,801 "	預り金	22,694 "
受取手形	43百万円																										
売掛金	44,107 "																										
支払手形	7 "																										
買掛金	15,450 "																										
未払金	10,150 "																										
預り金	23,213 "																										
受取手形	15百万円																										
売掛金	48,705 "																										
支払手形	3 "																										
買掛金	17,176 "																										
未払金	13,801 "																										
預り金	22,694 "																										

第124期 (平成17年3月31日)	第125期 (平成18年3月31日)
<p>4 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 28,997百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 19,122百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 12,352百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 9,260百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 5,692百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 5,584百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 4,798百万円</p> <p>Penfibre Sdn. Berhad 2,826百万円</p> <p>Toray Fluorofibers(America), Inc. 2,495百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 2,467百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,384百万円</p> <p>Toray Composites(America), Inc. 2,148百万円</p> <p>東レイナーナショナル(株)外16社 12,617百万円</p> <hr/> <p>計 110,741百万円</p>	<p>4 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 25,670百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 12,909百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 8,223百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 7,367百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 5,932百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 5,160百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 5,002百万円</p> <p>Toray Composites(America), Inc. 4,699百万円</p> <p>Penfibre Sdn. Berhad 3,608百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o. 3,099百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 3,054百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 2,630百万円</p> <p>P.T.Easterntex 2,425百万円</p> <p>Toray Fluorofibers(America), Inc. 2,175百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,052百万円</p> <p>Toray Membrane America, Inc.外12社 9,815百万円</p> <hr/> <p>計 103,819百万円</p>

第124期 (平成17年3月31日)	第125期 (平成18年3月31日)
<p>関係会社以外</p> <p>ケイテ-株式会社 801 百万円</p> <p>従業員に対するもの 486 "</p> <hr/> <p>計 1,288 百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり 支払保証を行っている。</p> <p>東レインターナショナル 10,002 百万円 株式会社13社</p> <p>(3) この他に下記会社の社債発行等に対し、保証予 約等を行っている。</p> <p>関係会社の信用補完を目的とした関係会社と の合意書</p> <p>Toray Capital(America), Inc. 387 百万円</p> <p>関係会社以外に対する保証予約</p> <p>テクノウイン株式会社 28 百万円</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 1,282 百万円</p> <p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用 を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提 供を行っている。当該業務における貸出極度額の 総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 84,091 百万円</p> <p>貸出実行残高 34,208 "</p> <hr/> <p>差引額 49,883 百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資 金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全 額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は37,384 百万円である。</p>	<p>関係会社以外</p> <p>テクノウイン株式会社 4 社 314 百万円</p> <p>従業員に対するもの 323 "</p> <hr/> <p>計 637 百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり 支払保証を行っている。</p> <p>蝶理株式会社12社 12,261 百万円</p> <p>(3) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を 行っている。</p> <p>テクノウイン株式会社 16 百万円</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 3,317 百万円</p> <p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用 を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提 供を行っている。当該業務における貸出極度額の 総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 86,101 百万円</p> <p>貸出実行残高 34,848 "</p> <hr/> <p>差引額 51,253 百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資 金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全 額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は63,734 百万円である。</p>

## (損益計算書関係)

第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 主として、宣伝、見本、研究費等自己消費による 払出高及びたな卸資産の廃棄によるものである。	1 同左
2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
保管費及び運送費 10,084 百万円	保管費及び運送費 9,754 百万円
販売促進費 1,651 "	販売促進費 5,404 "
給料手当及び賞与一時金 7,030 "	給料手当及び賞与一時金 7,132 "
賞与引当金繰入額 1,040 "	賞与引当金繰入額 1,145 "
退職給付費用 1,092 "	退職給付費用 806 "
法定福利費 847 "	法定福利費 883 "
請負作業費 2,273 "	請負作業費 2,568 "
旅費及び通信費 2,041 "	旅費及び通信費 1,994 "
賃借料 1,674 "	賃借料 1,423 "
減価償却費 256 "	減価償却費 317 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当及び賞与一時金 6,516 百万円	給料手当及び賞与一時金 6,505 百万円
賞与引当金繰入額 925 "	賞与引当金繰入額 1,044 "
退職給付費用 957 "	退職給付費用 672 "
法定福利費 790 "	法定福利費 804 "
請負作業費 3,210 "	請負作業費 3,296 "
旅費及び通信費 1,117 "	旅費及び通信費 1,223 "
賃借料 2,607 "	賃借料 2,180 "
減価償却費 1,752 "	減価償却費 1,870 "
研究開発費 30,060 "	研究開発費 31,367 "
(うち材料費) (7,011 百万円)	(うち材料費) (6,781 百万円)
(うち給料手当及び 賞与一時金) (9,287 " )	(うち給料手当及び 賞与一時金) (9,631 " )
(うち賞与引当金繰入額) (1,734 " )	(うち賞与引当金繰入額) (1,836 " )
(うち退職給付費用) (1,818 " )	(うち退職給付費用) (1,382 " )
(うち法定福利費) (1,302 " )	(うち法定福利費) (1,395 " )
(うち請負作業費) (2,985 " )	(うち請負作業費) (3,216 " )
(うち減価償却費) (2,605 " )	(うち減価償却費) (2,745 " )
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,307 百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,587 百万円
4 炭素繊維関連の民事訴訟和解金である。	4 同左
5	5 新規設備操業開始に伴う試運転等の費用である。
6 社宅跡地の売却に伴うもの等である。	6 同左
7 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一 括契約している。	7 同左



第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>8</p> <p>9 投資有価証券の減損処理に伴うものである。</p> <p>10 関係会社への貸付金に対し、貸倒引当を行ったもの及び株式評価損である。</p> <p>11 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。</p> <p>12 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用である。</p> <p>13 ゴルフ会員権の減損処理に伴うもの等である。</p> <p>14 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">170,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">147,103 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,787 "</td> </tr> </table>	(1) 関係会社売上高	170,031 百万円	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費	147,103 "	(3) 関係会社受取配当金	11,787 "	<p>8 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当期において、市場価格が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,727百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p> <p>9 同左</p> <p>10 同左</p> <p>11 同左</p> <p>12</p> <p>13 ゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p> <p>14 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">183,491 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">161,683 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,022 "</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727	(1) 関係会社売上高	183,491 百万円	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費	161,683 "	(3) 関係会社受取配当金	22,022 "
(1) 関係会社売上高	170,031 百万円																				
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費	147,103 "																				
(3) 関係会社受取配当金	11,787 "																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727																		
(1) 関係会社売上高	183,491 百万円																				
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費	161,683 "																				
(3) 関係会社受取配当金	22,022 "																				

## (リース取引関係)

第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,761	87	1,674	機械及び装置	1,775	282	1,494
工具器具及び備品	5,995	2,937	3,059	工具器具及び備品	5,931	2,990	2,941
その他	513	244	270	その他	548	272	276
合計	8,270	3,267	5,003	合計	8,254	3,543	4,711
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,524百万円				1年内 1,529百万円			
1年超 3,478 "				1年超 3,181 "			
合計 5,003百万円				合計 4,711百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,737百万円				支払リース料 1,690百万円			
減価償却費相当額 1,737 "				減価償却費相当額 1,690 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第124期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	31,300	16,902
関連会社株式	1,137	15,881	14,744
合計	15,534	47,180	31,646

第125期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	46,959	32,561
関連会社株式	1,137	20,377	19,240
合計	15,534	67,336	51,802

## (税効果会計関係)

第124期 (平成17年3月31日)	第125期 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金                    19,289百万円 関係会社株式                      3,546  " 繰越欠損金                        10,561  " その他                              13,615  " 繰延税金資産小計                  47,011百万円 評価性引当額                      1,750  " 繰延税金資産合計                  45,261百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金                  12,507百万円 其他有価証券評価差額金          25,690  " 特別償却準備金                    626  " 繰延税金負債合計                  38,823百万円 繰延税金資産の純額              6,438百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金                    18,108百万円 関係会社株式                      12,104  " その他                              14,772  " 繰延税金資産小計                  44,984百万円 評価性引当額                      771  " 繰延税金資産合計                  44,213百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金                  12,209百万円 其他有価証券評価差額金          43,759  " 特別償却準備金                    391  " 繰延税金負債合計                  56,359百万円 繰延税金負債の純額              12,146百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率                          40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目                    5.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                  36.2% その他                                  0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率                    10.6%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率                          40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目                    1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                  28.0% その他                                  5.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率                    8.9%

( 1 株当たり情報)

第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	315円37銭	1株当たり純資産額	343円77銭
1株当たり当期純利益	8円32銭	1株当たり当期純利益	17円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第124期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第125期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	11,786百万円	24,152百万円
普通株主に帰属しない金額	129百万円	165百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	129百万円	165百万円
普通株式に係る当期純利益	11,657百万円	23,987百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,888千株	1,400,758千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,577	21,550
		三井トラスト・ホールディングス(株)	6,286,730	10,819
		富士写真フイルム(株)	2,215,000	8,705
		United Therapeutics Co.	866,666	6,748
		日本バイリーン(株)	7,242,083	6,431
		三井物産(株)	3,135,060	5,336
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906	5,232
		(株)東京放送	1,548,300	4,893
		三菱商事(株)	1,768,753	4,740
		科研製薬(株)	4,589,825	4,526
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,691	3,554
		フジプレミアム(株)	1,560,000	2,934
		Kolon Industries, Inc.	2,112,824	2,928
		(株)豊田自動織機	605,200	2,911
		トヨタ自動車(株)	441,227	2,837
		住友信託銀行(株)	1,905,978	2,596
		アルプス電気(株)	1,300,000	2,466
		(株)テレビ東京	518,050	2,461
		(株)東京スタイル	1,746,400	2,447
		イオン(株)	800,000	2,284
		三井生命保険(株)	40,000	2,000
		Far Eastern Textile Ltd.	21,348,329	1,758
		アツギ(株)	7,255,136	1,611
		(株)三陽商会	1,486,109	1,526
		リンテック(株)	504,472	1,496
		(株)ブリヂストン	606,533	1,489

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アステラス製薬(株)	330,000	1,475
		小松精練(株)	2,649,367	1,399
		三共生興(株)	1,641,320	1,338
		(株)きもと	676,000	1,332
		タカタ(株)	500,000	1,300
		日本毛織(株)	1,150,600	1,251
		王子製紙(株)	1,655,000	1,198
		日東紡績(株)	3,048,310	1,103
		日東電工(株)	110,000	1,099
		サカイオーベックス(株)	4,645,300	1,087
		(株)オンワード樺山	515,017	1,071
その他(183銘柄)		67,523,605	22,376	
計		154,350,368	152,306	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	4	4
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	23	23
計		26	26	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券外	7
計			7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	219,013	5,665	1,326	223,353	141,912	5,312	81,440
構築物	38,742	854	120	39,476	29,713	982	9,763
機械及び装置	759,149	20,926	15,514	764,560	672,621	18,634	91,940
車両及び運搬具	2,419	200	72	2,547	2,236	44	311
工具器具及び備品	32,335	1,238	1,232	32,340	27,992	1,155	4,348
土地	48,565	43	1,756 (1,727)	46,852			46,852
建設仮勘定	16,996	42,761	28,926	30,831			30,831
有形固定資産計	1,117,220	71,687	48,946 (1,727)	1,139,960	874,475	26,126	265,485
無形固定資産							
特許権				240	15	15	226
ソフトウェア				5,974	3,188	1,091	2,785
その他				1,184	42	3	1,142
無形固定資産計				7,398	3,245	1,109	4,153
長期前払費用	720	2	0	722	422	25	300
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち( )内は、減損損失の計上額で内数である。

2 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

滋賀事業場	カラーフィルター生産設備外	5,984 百万円
愛媛工場	炭素繊維生産設備外	3,297 "
三島工場	繊維生産設備外	2,780 "
東海工場	ケミカル生産設備外	2,466 "

建設仮勘定

滋賀事業場	カラーフィルター生産設備外	13,210 百万円
名古屋事業場	ケミカル生産設備外	6,702 "
愛媛工場	炭素繊維生産設備外	6,241 "
岡崎工場	人工腎臓生産設備外	3,580 "
岐阜工場	フィルム生産設備外	3,271 "
土浦工場	フィルム生産設備外	3,122 "
三島工場	フィルム生産設備外	2,822 "

3 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

岐阜工場	フィルム生産設備外	3,599 百万円
東海工場	ケミカル生産設備外	3,263 "
三島工場	補経設備外	3,152 "
名古屋事業場	ケミカル生産設備外	2,582 "

4 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		96,937			96,937
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,401,481,403)	( )	( )	(1,401,481,403)
	普通株式 (百万円)	96,937			96,937
	計 (株)	(1,401,481,403)	( )	( )	(1,401,481,403)
	計 (百万円)	96,937			96,937
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	85,160			85,160
	再評価積立金 (百万円)	632			632
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	8	4		13
計 (百万円)	85,800	4		85,804	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	24,234			24,234
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	18,445	315	529	18,232
	特別償却準備金 (百万円)	941	294	322	914
	別途積立金 (百万円)	160,000	2,000		162,000
計 (百万円)	203,620	2,610	850	205,380	

- (注) 1 当期末における自己株式数は778,116株である。  
 2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものである。  
 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,538	1,751	1,644	197	10,448
賞与引当金	6,800	7,200	6,800		7,200
役員退職慰労引当金	1,900	482	482		1,900

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、43百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、  
 154百万円は債権回収による戻し入れ額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	44,245
普通預金	1,084
計	45,329
その他	0
合計	45,334

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岸本産業(株)	224
東海理化販売(株)	154
(株)フジコー	119
カイトック(株)	78
新興電気(株)	70
その他	1,513
合計	2,159

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月中	114
" 5月中	1,078
" 6月中	681
" 7月中	172
" 8月中	112
" 9月以降	2
合計	2,159

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	26,036
三井物産(株)	8,707
東レ・メディカル(株)	5,335
松下電器産業(株)	3,733
蝶理(株)	3,522
その他	50,426
合計	97,760

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
91,455	525,375	519,071	97,760	84.2	65.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ナイロン	3,023
“テトロン”	6,207
プラスチック	15,118
ケミカル	2,735
その他	12,583
合計	39,665

e 仕掛品

品名	金額(百万円)
工場仕掛品	
ナイロン	795
“テトロン”	429
プラスチック	1,172
その他	4,016
計	6,412
外注加工品	
ナイロン	2,358
“テトロン”	7,049
その他	1,959
計	11,366
合計	17,778

f 原材料

品名	金額(百万円)
ナイロン原材料	2,132
“テトロン”原材料	2,004
プラスチック原材料	3,486
その他	5,765
合計	13,386

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料	746
工事用品	2,999
消耗品	193
その他	529
合計	4,467

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	55,739
Toray Saehan Inc.	30,474
Penfibre Sdn. Berhad	10,521
蝶理(株)	10,175
Alcantara S.p.A.	7,811
その他(94社)	89,793
計	204,513
関連会社株式	
松下プラズマディスプレイ(株)	12,500
東レ・ダウコーニング(株)	6,163
オペロンテックス(株)	3,505
東レ・デュポン(株)	1,984
STECO, Ltd.	1,308
その他(22社)	7,938
計	33,397
合計	237,910

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日陽エンジニアリング(株)	817
(株)アルバック	446
カワボウ繊維(株)	170
新潟原動機(株)	89
(株)明成商会	84
その他	920
合計	2,526

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月中	757
” 5月中	312
” 6月中	862
” 7月中	585
” 8月中	9
” 9月以降	-
合計	2,526

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	10,772
三井物産(株)	4,528
(株)ジャパンエナジー	2,036
蝶理(株)	839
東レフィルム加工(株)	788
その他	26,866
合計	45,828

c 設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成18年4月中	54
" 5月中	412
" 6月中	196
" 7月中	50
" 8月中	83
" 9月以降	66
合計	861

(注) 主な相手先

岩谷産業(株)	121 百万円
東京エレクトロン(株)	95 "
鉄道車輛工業(株)	83 "
(株)日本製鋼所	49 "
(株)アルメックス	48 "

d コマーシャルペーパー

期日	金額(百万円)
平成18年4月中	25,000
" 5月中	20,000
" 6月中	10,000
合計	55,000



固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第15回無担保普通社債	20,000
第26回無担保普通社債	20,000
その他	60,000
合計	100,000

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	18,000
明治安田生命保険(相)	15,000
大阪府信用農業協同組合連合会	14,700
全国共済農業協同組合連合会	8,000
三井生命保険(株)	6,500
その他	73,030
合計	135,230

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。

当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.toray.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第124期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第125期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成18年5月17日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成17年6月28日 平成17年12月19日 平成18年6月28日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榎原定征 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山敏彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榊原定征 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の(事業区分の方法の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榊原定征 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山敏彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榊原定征 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



